

## 〈論 説〉

## 原価主義会計の限界事象

——物々交換の説明を巡って——

岡 村 勝 義

## 目 次

- I. 問題の所在
- II. 準拠枠としての原価主義会計理論
  - 1. 井尻説
  - 2. 森田説
- III. 物々交換の会計に関する諸説
- IV. 異種資産交換の会計および飯野説
  - 1. APB オピニオン29号における異種資産交換の会計
  - 2. 飯野説
- V. APB オピニオン29号における同種資産交換の会計
- VI. 同種資産交換の会計の説明可能性
  - 1. オピニオン29号における論拠
  - 2. 流動性仮説
  - 3. 同種資産交換会計の論拠に関する諸見解
- VII. 結びと今後の課題

## I. 問題の所在

「変則性 (anomaly) に気付くことが、新しい種類の現象に一つの役割を演ずるとするなら、その変則性をより深く認識することが、理論の変革への前提と

なることは当然であろう」<sup>1)</sup>、とクーン (Thomas S. Kuhn) は述べる。伝統的な原価主義会計理論が仮にクーンの言う「パラダイム」に相当するとすれば、非貨幣財 (非貨幣資産) 間の交換である物々交換と、非貨幣財の一方的な移転であって、通常、贈与あるいは無償取得と呼ばれる不完全交換<sup>2)</sup>は、その枠組の中にあってまさしく一つの変則性を構成するであろう。なぜなら、これらの交換は、原価主義会計理論では例外的な事象ないしは事例とされることがあるからである。

「現行会計では、取引の 99% 以上が歴史的な原価にもとづいて記録されている」<sup>3)</sup>という現実認識に立てば、いわゆる「公正価値 (fair value)」を評価の基礎として会計処理を行うことのある物々交換または不完全交換は生起する頻度が小さく、その意味では、他の市場交換に比して重要ではないということになる。このような考え方によるならば、それらの交換は原価主義会計理論の再検討あるいはその理論の変革を迫るほどには重要な例外的事象でない、とする一つの消極的な根拠づけがそれらの交換の会計に対して与えられることになる。

しかし、物々交換または不完全交換を例外的事象として会計理論を構成することに対して、これを「例外無視法による理論構成法」<sup>4)</sup>と名づけ、新しい「交換」概念に依拠して物々交換および不完全交換をも包摂しうる会計の一般理論を構築しようとする試みもある<sup>5)</sup>。かかる見解では、例外的事象とされる物々交換または不完全交換は、その生起の頻度の大小に係わりなく、原価主義会計理論の再検討ないし変革を迫るほどに重要であると認識され、そうした交換の存在がより包括的な会計理論の構築に向かわせる一つの契機となっている。

他方、原価主義会計理論の基礎的概念たる取得原価概念の再検討を通じて、例外的事象とされる物々交換または不完全交換をかかえる会計理論の中で説明する、という試みがすでにある<sup>6)</sup>。また、不完全交換についての説明は措くとしても、物々交換を原価主義会計理論の枠組の中で、一見して矛盾のないような仕方でも説明している論者もいる<sup>7)</sup>。このようなことは、それらの交換が原価主義会計理論の枠組内では説明のしえない例外的な事象であるとする帰結を導く仮説は、未だ検討の余地が充分にあることを示している。さらには、こうした幾

つかの見解の存在は、物々交換または不完全交換が原価主義会計理論の説明不能の事象であるのか否かについて、納得するに足るだけの検討が充分になされているとはいえない、ということを示唆する。そうであれば、新しい会計理論の構築に直ちに向かう前に、伝統的な原価主義会計理論の枠組に依拠して、その枠組の中で、物々交換または不完全交換をどこまで説明しうるかを改めて検討し、その説明についてはさらにどのような問題が生ずるかを明らかにする必要がある。

差し当たり本論文では、物々交換のみを考察の対象とするが、原価主義会計理論の枠組内でのかかる交換の説明可能性の検討を行うにあたっては、ここでの準拠枠となりうる原価主義会計理論の内容を、とりわけ取得原価概念および実現概念の二つの基礎的概念に係わらしめて予め明らかにしておくことが有用であろう。というのは、原価主義会計理論の二つの基礎的概念、すなわち市場交換に係わらしめた取得原価概念および実現概念の解釈が物々交換の説明に特に関係を持ってくるからである。ここで準拠枠とする原価主義会計理論の手掛かりを井尻雄士および森田哲彌の両説に求めることにする。井尻・森田の両説における原価主義会計の理論が簡明であるばかりでなく、物々交換に関する解釈が両者において異なっているからでもある。

- 1) Thomas S. Kuhn, *The Structure of Scientific Revolution*, International Encyclopedia of Unified Science, Second enlarged edition (Chicago, Illinois: University of Chicago, 1970), p. 67. 中山茂訳『科学革命の構造』(みすず書房 1971年), 75頁。クーンはこの版の補章において「パラダイム (paradigm)」に代えて「専門母体 (disciplinary matrix)」なる語を提案している (p. 182. 訳書207頁。)。クーンの見解の会計領域への適用については、例えば次のものを参照。M. C. Wells, "A Revolution in Accounting Thought?," *The Accounting Review*, Vol. LI, No. 3 (July 1976), pp. 471-82.; Paul Danos, "A Revolution in Accounting Thought?: A Comment," *The Accounting Review*, Vol. LII, No. 3 (July 1977), pp. 746-47.; M. C. Wells, "A Revolution in Accounting Thought?: A Reply," *The Accounting Review*, Vol. LII, No. 3 (July 1977), pp. 748-50.

- 2) 不完全交換には、企業持分所有者間および企業持分所有者以外の者との間の寄贈 (貨幣財・非貨幣財の一方的減少) または受贈 (貨幣財・非貨幣財の一方的増加) が

ある。ここでは、企業持分所有者以外の者との間の受贈（非貨幣財の一方的増加）のみを想定している。

- 3) 井尻雄士『会計測定理論』（東洋経済新報社 1976年），136頁。
- 4) 田中茂次「交換概念の派生的性格」『産業経理』第44巻第1号（1984年），5頁。
- 5) 同論文，1-10頁。； Sigetsugu Tanaka, *The Structure of Accounting Language* (Tokyo: Chuo University, 1982).； 田中茂次『会計と構造』（税務経理協会 1986年）。
- 6) 本稿第Ⅳ節参照。
- 7) 本稿第Ⅲ・Ⅵ節参照。

## Ⅱ. 準拠枠としての原価主義会計理論

### 1. 井尻説

井尻は、「歴史的原価原則という特定の側面に焦点を当てた現実の抽象 (abstraction of reality)」<sup>1)</sup>たる「歴史的原価会計モデル」<sup>2)</sup>によって現行会計を記述し説明する。かかるモデルは、「主体の目標は本質的にはその支配下にある貨幣的財産を増殖することにある」<sup>3)</sup>あるいは「企業は現金から始まり現金にて終る循環 (cash-to-cash cycle) を繰り返す」<sup>4)</sup>という現実認識に依拠して形成されている。このように認識される現実を会計モデルに読み込むとき、歴史的原価は鍵概念あるいは原子的概念 (atomic concept) として位置づけられる。

歴史的原価会計モデルを規定する「歴史的原価原則のもとでは、貨幣が犠牲にされるや否や（獲得された財の）価額が決定され、その価額が交換の連鎖を通じて財から財へと移転し、これはその財が貨幣と交換されるまで続き、この貨幣との交換の時点で利得または損失が決定される。」<sup>5)</sup>

このモデルにおいては、貨幣が「交換の基本財」<sup>6)</sup> または「基本的な交換手段」<sup>7)</sup> であり、貨幣財のクラスの数量測度が価値測度とされる<sup>8)</sup>。このために、交換において生ずる貨幣財の価額決定規則として、貨幣財の価額はその数量に常に等しいという「貨幣財（基本財）規則」が導出されることになる<sup>9)</sup>。

貨幣財〔現金または未来消極現金（支払債務）〕を犠牲にし、非貨幣財を獲得する貨幣財・非貨幣財間の市場交換（以下、「購買交換」と言う）においては、犠牲となる貨幣財の価額は貨幣財規則によって独自に決定され、そして、それが



価値測度となるので、獲得した非貨幣財の価額はかかる貨幣財の価額を基礎にして決定される。このようにして決定される非貨幣財の価額は歴史的原価と呼ばれるが、かかる歴史的原価は、「もし増分が非基本財（非貨幣財）である場合は、増分の価額を減分の価額に等しいと置く」<sup>10)</sup>という「価額帰属規則」<sup>11)</sup>によって決定される。すなわち、歴史的原価概念は価額帰属規則を内包するのである。この規則に従う「歴史的原価は、過去において投下された現金で、回収のために待機している現金（未回収の投資）を示すと解釈される。」<sup>12)</sup>

他方、井尻は、「歴史的原価による利益を決定する場合、実現原則 (realization principle) が決定的な役割を演ずる」<sup>13)</sup>とし、実現原則について以下のような三つの要件を挙げる。(1)利益は分配可能であるべきであり、そのために、利益は貨幣〔現金または未来積極現金（受取債権）〕が獲得されたときにのみ認識されるべきである。(2)売手の義務履行 (performance) (財貨または用役の引渡) が完了したかあるいは実質的に完了していなければならない。(3)現金から始まり現金にて終る循環の完了についての不確実性が実質的に減少していなければならない<sup>14)</sup>。

歴史的原価会計モデルにおける利益決定に重要な役割を演ずるとされる実現原則は、利益決定を行わしめる交換は、端的には、非貨幣財を犠牲にし、貨幣財（現金または受取債権）を獲得する貨幣財・非貨幣財間の市場交換（以下、「販売交換」と言う）でなければならないことを要請する。というのは、実現原則について井尻が挙げる第一の要件は、現金または受取債権なる貨幣財の獲得が可能となる市場交換、第二の要件は、財貨などの非貨幣財の犠牲ないし引渡が行われる市場交換を要求するからである（第三の要件は獲得した貨幣財に対する付加的制約条件となる）<sup>15)</sup>。このように、実現原則によって利益決定を行うべき交換が実質的に販売交換に限定されるのは、かかる交換で獲得した貨幣財の価額が、回収のために待機していた非貨幣財への資金投下額の回収額と、その回収額を超過する回収剰余額とから構成されている、と解釈するからである。

このことから、販売交換において犠牲となる非貨幣財への資金投下額を識別するために、「価額配賦規則」<sup>16)</sup>が定式化される。すなわち、「交換前における

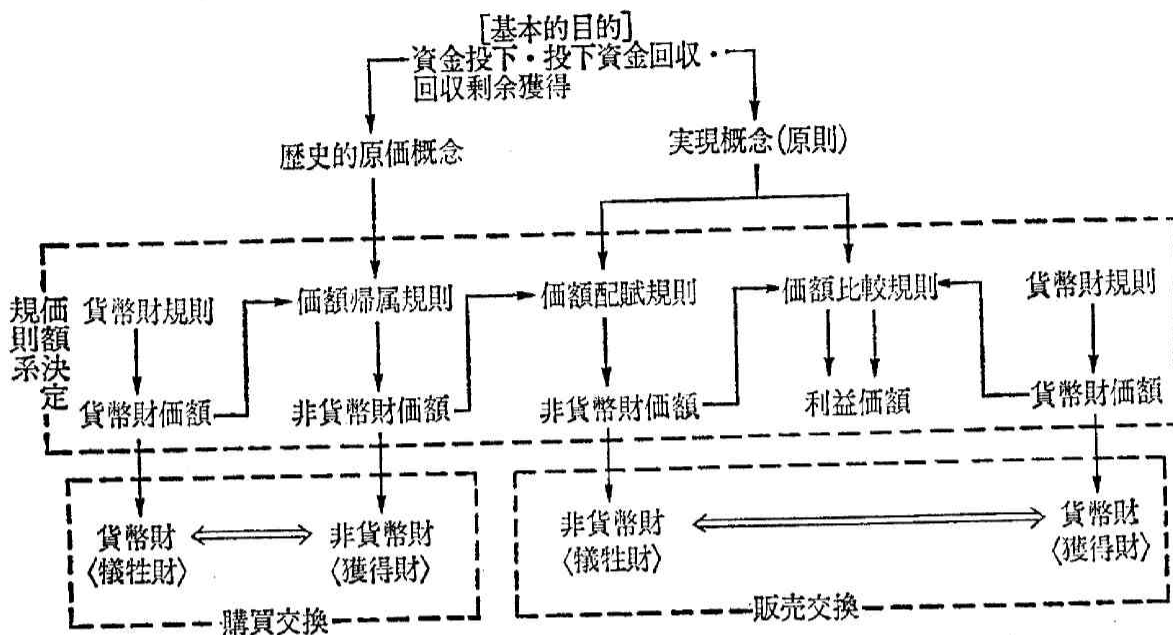
各クラスの財の価額を数量の比で交換によって流出する財と残存する財とに案分する。各クラスにつき計算された流出する財の価額の総計を減分の価額とする。各クラスの財の価額を流出する財に配賦された額だけ減少させる。」(この規則は生産過程で見られる非貨幣財の移転(内部交換)にも適用される。)<sup>17)</sup>これは、実現原則の第二の要件を価額決定規則として具現させたものである。

他方、販売交換において犠牲となる非貨幣財への資金投下額の回収額と回収剰余額(利益額)とを決定するために、「価額比較規則」<sup>18)</sup>が定式化される。すなわち、「もし増分が基本財(現金または受取債権なる貨幣財)である場合には増分の価額から減分の価額(犠牲となった非貨幣財への資金投下額を表わす価額)を差し引いたものを価値増減額(損益額)として計算する。」<sup>19)</sup>この場合、獲得した基本財または貨幣財の価額が貨幣財規則によって独自に決定されていることは言うまでもない。かかる価額比較規則は、実現原則の第一の要件を価額決定規則として具現させたものである。

井尻にあっては、実現原則の二つの要件を体現した価額配賦規則と価額比較規則とによって、販売交換において犠牲となった非貨幣財への資金投下額の回収および回収剰余の獲得額が示される。購買交換においては獲得した非貨幣財の価額は価額帰属規則を内包する歴史的原価概念によって決定され、またこの価額を基礎にして価額配賦規則を通じて販売交換における犠牲非貨幣財の価額が決定される。この場合、犠牲非貨幣財の価額は販売交換において回収される、かかる財への資金投下額を示す。かくて、井尻の説く歴史的原価会計モデルは、そのモデルの価額決定規則系からは、基本的には価額帰属規則より出発して、価額配賦規則を経て価額比較規則にて終るという推移を迎えることになる。また、このような価額決定規則を含む概念の關係に着目すれば、歴史的原価会計モデルは、基本的には歴史的原価概念と実現概念とによって構成されていることになる。

ここに注意すべきは、歴史的原価会計モデルの歴史的原価概念と実現概念は、「企業は現金から始まり現金にて終る循環を繰り返す」という、さきに挙げた現実認識を会計モデルに反映させるよう位置づけられている、ということであ

[図 1]



る。すなわち、現金をもって始まる過程を購買交換として捕捉し、そこに歴史的な原価概念〔(貨幣財規則→) 価額帰属規則〕を、また現金をもって終る過程を販売交換として捕捉し、そこに実現概念〔価額配賦規則→価額比較規則(←貨幣財規則)〕を位置づける。

貨幣財・非貨幣財間の市場交換をこのように購買交換と販売交換とに二分し<sup>20)</sup>、購買交換に係わる歴史的な原価概念に資金投下を、また販売交換に係わる実現概念に投下資金の回収・回収剩余の獲得を具現させることの結果、それらに基づいて構成される歴史的な原価会計モデルは、基本的には資金投下、投下資金回収・回収剩余獲得を目差す企業活動を記録する企業会計の「記述モデル」となる<sup>21)</sup>。換言すれば、企業会計を資金投下、投下資金回収・回収剩余獲得の側面から説明することが、かかる会計モデルの基本的目的をなすと言えよう。歴史的な原価概念と実現概念は、このような基本的目的を達成するための手段的役割を果たすのである。これを図式化すれば、井尻の歴史的な原価会計モデルは[図1]のようになる。

しかしながら、井尻の歴史的な原価会計モデルについて問題がないわけではない。ペイトン＝リトルトン (W. A. Paton = A. C. Littleton) は、収益は販売取引

に基づいて「顧客から受取った新しい資産の価額によって測定され」<sup>22)</sup>、「収益は現金の受領、受取債権あるいはその他の新しい流動資産によって立証されるときに実現する」<sup>23)</sup>と述べる。さらに、収益の実現について、「法的な販売または同様の過程による転換」<sup>24)</sup>と「流動資産の取得による確定」<sup>25)</sup>という二つのテストを示し、かかるテストを充足したときに収益が記帳される、と説く。すなわち、現金・受取債権などの流動資産の獲得を可能にする販売取引あるいは販売交換において、獲得したかかる資産の価額によって収益が記帳される。また、二つのテストの充足をもって収益を記帳することが実現と呼ばれている。かかる見解においては、実現概念は記帳すべき収益価額の決定に直接関係するものとされているのであるが、井尻の実現原則はそのような関係で捉えられていない。つまり、井尻の場合には、実現原則と収益価額の決定との関係が不問に付されているのである。また、このためか、費用価額の決定と価額決定規則との関係も明示されていない。

井尻の歴史的原価会計モデルにおいては、歴史的原価概念は資金投下の側面、実現原則は投下資金回収・回収剰余獲得の側面を独自に体现するものとして対等に位置づけられている。しかしながら、投下資金回収・回収剰余獲得の側面に特に注目するならば、その中には回収されるべき投下資金は何か、あるいはさらに進んで、回収のために待機する資金とは何かがすでに暗々裡に含まれている、と考えることもできる。このように考えうるとすれば、実現概念は歴史的原価概念を包摂し、それを実質的に支配する関係を有し、このために、歴史的原価概念は井尻によって鍵概念あるいは原子的概念として位置づけられているものの、それはかかる会計モデルの中にあって副次的な存在を占めるにすぎない、と言いうることになろう。このような問題に留意しつつ、次に森田の所説を考察することとする。

## 2. 森田説

森田は、「名目資本維持説」<sup>26)</sup>の典型的な一形態としての原価主義会計（理論）（井尻の「歴史的原価会計モデル」に相当する。以下、「原価主義会計理論」と言う）は、

「企業に投下された資本の本質を貨幣そのものとしてとらえ、営業活動を通じて貨幣としての資本がどれだけその名目量において増殖されたかを計算・確定しよう」とする利益計算体系<sup>27)</sup>であり、それも「資産の原価評価を前提とする利益計算体系」<sup>28)</sup>である、と説く。

かかる会計理論において、取得原価（井尻の「歴史的原価」と同じ。以下、「取得原価」と言う）は「資産の取得のために支出された貨幣の名目量」<sup>29)</sup>あるいは「資産の取得のために……犠牲にされた貨幣量」<sup>30)</sup>と定義されるが、このような取得原価の決定に関連して、森田は次のように述べる。「非貨幣資産の形をとっている資本をいくらの貨幣とみなすかの基準は……利益計算に関する特定の見方、具体的には、営業活動を通じての資本の増減を、何をメルクマールとして認識するかについての考え方によってきまってくる。」<sup>31)</sup>

原価主義会計理論の利益計算は、森田によれば次のようである。「取得した非貨幣資産は、それが企業内にとどまる限り、たとえ時価の変動があっても、あるいは、より高い価格で販売できる可能性があっても、取得原価に相当する貨幣量を代表するものとみなし、貨幣資本の増減を認識しない。そして、それらが販売ないし売却を通じて現金またはその他の貨幣資産（井尻の「貨幣財」と同じ）と交換されたときに、初めて当該資産が代表していた貨幣資本の消滅・減少と、受け入れた資産が代表する貨幣資本の増加が認識され、その差額として、貨幣資本の純増減（損益）が認識される。」<sup>32)</sup>

また、「資本たる貨幣を自由な資金、自由選択性資金とみる」<sup>33)</sup>ときには、かかる利益計算は次のように要約できよう。すなわち、自由選択性資金たる貨幣資本の投下によって、投下された財にそれは拘束されるが、かかる貨幣資本が消滅し、その対価として貨幣資産の形で自由選択性資金たる貨幣資本が流入するとき、拘束されていた貨幣資本は自由選択性資金に転化し、流入した自由選択性資金たる貨幣資本と消滅した貨幣資本の差として、貨幣資本の増減すなわち損益が認識される<sup>34)</sup>。

これによれば、原価主義会計理論における利益（損失）の認識は、①拘束されていた自由選択性資金たる貨幣資本の消滅、あるいは拘束資金性の解除を示



す非貨幣資産の引渡と、②自由選択性資金たる貨幣資本の流入を示す現金または受取債権なる貨幣資産の受入、という二つの要件が充たされたときに行われることになる。このような要件を内に含むのが実現主義（井尻の「実現原則」と同じ）である<sup>35)</sup>。

実現主義の第一の要件は、非貨幣財の引渡によって、それに投下され拘束されていた自由選択性資金が流入した自由選択性資金によって回収され、拘束性が解かれることを要求する（井尻の実現原則に関する第二の要件に相当する）。これは端的には、販売交換における投下資金の回収を表わすが、価額決定規則との関係からは、これは井尻の挙げる価額配賦規則を指示する。

他方、実現主義の第二の要件は、非貨幣財に拘束されている投下資金の回収のみならず、回収剰余としての自由選択性資金（利益）の獲得が行われることをも要請する（井尻の実現原則に関する第一および第三の要件に相当する）<sup>36)</sup>。かかる要件は、販売交換において流入した自由選択性資金たる現金または受取債権なる貨幣資産の価額は、基本的には、回収のために待機している非貨幣資産への資金投下額の回収額と、その回収額を超過する回収剰余额とから構成されている、と見ることを前提とする。このために、そのような回収額を超過する回収剰余额が貨幣資本の純増加分として認識されるのである。これからすれば、かかる第二の要件は、流入した自由選択性資金から拘束性を解かれた非貨幣資産の自由選択性資金を差し引いた自由選択性資金超過分を利益として把握することを可能ならしめるだけでなく、これはまた、第一の要件で求められる非貨幣資産の資金拘束性の解除をもすでに包含しているのである。このことは、価額決定規則との関係からは、第二の要件は井尻の挙げる価額比較規則を指示するが、かかる価額比較規則は価額配賦規則を実質的に包摂していることを示すのである。

実現主義の第一の要件は交換において犠牲となる資産が非貨幣資産であること、また第二の要件は交換において獲得する資産が貨幣資産であることを要求するので、これら二つの要件はまた、非貨幣資産を犠牲にし、貨幣資産を獲得する販売交換においてのみ貨幣資本の増減（損益）を認識することを要請する。



しかも、第二の要件によって、獲得した貨幣資産は自由選択性資金たる現金または受取債権なる貨幣資産に制限されるので、これはさらに、交換において獲得される資産が自由選択性資金たる資産であるか否かを判定する役割をも担っていることになる。このために、原価主義会計理論の枠組の中では、販売交換すなわち損益の認識を可能ならしめる市場交換として捕捉される交換は、犠牲にされる非貨幣資産の資金拘束性の解除を可能にする、自由選択性資金たる現金または受取債権なる貨幣資産が獲得される交換に限定されるのである（次頁の〔図3〕参照）。

このことは、詰まる所、実現主義の果たす本質的な役割は、自由選択性資金たる貨幣が交換によって獲得されたか否かを判定することにある、ということを示す。なぜならば、交換によって自由選択性資金たる貨幣が獲得されないとすれば、犠牲となる非貨幣資産の資金拘束性の解除はなく、さらには損益の認識も起こりえないからである。販売交換において獲得した現金または受取債権なる貨幣資産の価額を帰属させて収益の価額を決定し記帳する（この価額決定規則を「収益価額決定規則」と呼ぶことにする）、ペイトン＝リトルトン等の見解<sup>37)</sup>は、獲得した資産が自由選択性資金たる資産であるか否かの質的判定を行う第二の要件の、このような役割を特に明示したものと解釈しうる。したがって、収益価額によって示される自由選択性資金たる貨幣資産によって、犠牲となる非貨幣資産の資金拘束性が解除され、かつまたそれを超過する自由選択性資金が利益として認識されることが予定されていることになる。すなわち、収益価額の決定に、原価主義会計理論の利益計算の特徴が顕現しているのである。実現主義が主たる価額決定規則として収益価額決定規則を内包する所以である。

この結果、実現主義は操作的には収益価額決定規則で直接代表されることになるが、この規則はまた、価額配賦規則と価額比較規則の両者を包摂するよう作用することになる。実現主義のこのような価額決定規則に一意的に対応する概念として、価額配賦規則について配分概念、価額比較規則について対応概念、そして収益価額決定規則について実現概念を定立するならば、利益計算に係る各規則および各概念の関係は、価額配賦規則〔配分概念〕→価額比較規則〔対応



概念]←収益価額決定規則〔実現概念〕, というように表わすことができる<sup>38)</sup>。また、販売交換においては、収益価額の決定を待つて利益計算が行われることからすれば、利益計算上、収益価額決定規則を内包する実現概念が最上位の位置を占め、それは価額配賦規則または価額比較規則をそれぞれ内包する配分概念および対応概念を支配・制約する。すなわち、これは、企業における貨幣資本の循環過程の終点を投下資金の回収・投下資金回収剰余の獲得として捉えるという仮定ないし前提が、かかる実現概念に体现されているからにほかならない<sup>39)</sup>。

原価主義会計理論における利益計算を支配し制約するかかる実現概念はまた、非貨幣資産の原価評価を強制する。というのは、非貨幣資産に投下され、それに拘束された自由選択性資金は、販売交換によってそれが再び自由選択性資金に転化しない限り、拘束性の解除はなく、自由選択性資金の拘束の状態が持続すると考えられるからである<sup>40)</sup>。

販売交換において犠牲となる非貨幣資産への資金投下額の回収額を識別するための価額配賦規則（配分概念）は、販売交換において回収されるかかる資金投下額を「費用価額」と呼ぶならば、それは「費用価額決定規則」としての性格を有することになる。このことは、他方においては、販売交換のために待機している、あるいは販売交換を経ない非貨幣資産は、自由選択性資金が拘束されている状態を示す資金投下額、すなわち「未費用価額」で継続的に示されることを意味する。価額決定規則とそれらを内包する概念との関係を図式化すれば、前頁の〔図2〕のようになる。

森田では、「資産の取得のために支出された貨幣の名目量」あるいは「資産の取得のために……犠牲にされた貨幣量」と定義される取得原価概念、また井尻では、価額帰属規則によって定義される取得原価概念は、投下資金回収・回収剰余獲得なる原価主義会計理論の基本的目的を体现する実現概念とどのような実質的な関係を持つことになるのであろうか。

森田は次のように述べる。「資産の取得原価は……当該資産の取得のために支払われた貨幣量、あるいは、犠牲に供された貨幣量を意味すると解しうる。

したがって、これらの資産が……取得原価で評価されるということは、資産の取得前に貨幣そのものの形で存在していた貨幣資本の量が、かかる資産の取得によっても増減せず、また、その資産が保有されているかぎり増減しないと仮定していることを意味する。」<sup>41)</sup>これによれば、企業における貨幣資本の循環過程の始点を資金（貨幣）の投下として捉える、という原価主義会計理論の基本的目的の一面が取得原価概念に具現される。しかしながら、取得原価概念についての定義が、資金投下、投下資金回収・回収剰余獲得なる基本的目的を有する原価主義会計理論の枠組の中で、いかなる実質的な意味を持っているか、はその定義自体から明らかになっているわけではない。このために、取得原価概念の実質的な意味は、「利益計算に関する特定の見方、具体的には、営業活動を通じての資本の増減を、何をメルクマールとして認識するかについての考え方」によって賦与される、と森田は考えることになるのである。

収益価額決定規則を内包する実現概念は、犠牲にされる非貨幣資産の資金拘束性の解除を可能にする、自由選択性資金たる現金または受取債権なる貨幣資産が獲得される販売交換においてのみ、損益としての貨幣資本の増減すなわち自由選択性資金の増減を認識せしめる。このような実現概念からすれば、販売交換において犠牲となる非貨幣資産に拘束されている資金は、当該資産に対して投下された自由選択性資金でなければならない。というのは、非貨幣資産の資金拘束性の解除は基本的には、拘束されている資金と同質にして同額ないしはそれを超過する額の自由選択性資金が獲得されたときに起こるので、拘束性を解かれ回収されるべき資金は自由選択性資金としての貨幣でなければならないことになるからである。

また実現概念は、自由選択性資金を投下して非貨幣資産を獲得する購買交換においては、自由選択性資金としての貨幣の減少が実質的に起こらなかったとみなすことを要求する。なぜならば、実現概念によれば、販売交換において初めて自由選択性資金の増減が認識されることになるので、購買交換において現実に自由選択性資金としての貨幣が流出・減少したとしても、獲得した非貨幣資産がかかる自由選択性資金を代表するものとみなされ、自由選択性資金の減

少は実質的に起こらなかったとされるからである。「利益は購入過程で実現されない」<sup>42)</sup>あるいは「報告利益は取得の記録から生まれることがない」<sup>43)</sup>、と言われる所以である。

かくして、「資産の取得のために支出された貨幣の名目量」として定義される取得原価概念は、実現概念を介して初めてその実質的な意味が賦与されるのである。換言すれば、かかる取得原価概念は実現概念を前提にすることによってのみ、原価主義会計理論の枠組の中に位置づけられることになる。このことは、取得原価概念が原価主義会計理論の基本的目的の資金投下の側面を体現する役割を担っているとはいえ、それは実現概念によって実質的に支配・制約され、かかる会計理論の中にあって副次的な存在を占めるにすぎないことを示す。翻って言えば、実現概念は原価主義会計理論において最も重要な役割を果たしているのである<sup>44)</sup>。このような概念間の実質的な関係を図式化すれば、前掲の[図3]のようになろう。

原価主義会計理論の基本的目的とそれに対する会計諸概念との関係をこのように捉えるとき、しかしながら、その体系に斉合しにくい幾つかの市場交換が存在する。例えば、交換において獲得する財ないし資産と犠牲となる財ないし資産とが非貨幣財（非貨幣資産）である物々交換、あるいは犠牲となる財ないし資産が存在しない不完全交換がこれである。かかる交換が取得原価概念および実現概念との関係から、いかに解釈しうるかが原価主義会計理論の内在的な問題として提起されることになる。ここでは、物々交換のみを考察の対象として検討を進める。

- 1) Yuji Ijiri, *Historical Cost Accounting and Its Rationality*, Research Monograph No. 1 (Vancouver, British Columbia: Canadian Certified General Accountants' Research Foundation, 1980), p. 11.
- 2) *Ibid.*, p. 10.
- 3) 井尻雄士, 前掲書, 94頁。
- 4) Yuji Ijiri, *op. cit.*, p. 49.
- 5) *Ibid.*, p. 9. (括弧・引用者)



- 6) 井尻雄士, 前掲書, 111頁。
- 7) 同書, 95頁。
- 8) 同書, 112頁。
- 9) 同書, 112頁。井尻雄士『会計測定の基礎—数学的・経済学的・行動学的探究—』(東洋経済新報社 1968年), 128頁。
- 10) 11) 井尻雄士『会計測定の基礎』, 132頁。
- 12) Yuji Ijiri, *op. cit.*, p. 83.
- 13) 14) *Ibid.*, p. 81., pp. 49-51.
- 15) 第三の要件に関し, 井尻は次の例を挙げている。「割賦販売の場合には, 分配可能な資産への転換と売手の義務履行とがすでに行われているとしても, 不確実性のレベルが高いために, 利益の認識が延期される。」(*Ibid.*, p.50.) このような例から明らかなように, 第三の要件は獲得した貨幣財(この例では割賦売上債権)の流動性に関する制約条件となっている。
- 16) 17) 井尻雄士『会計測定の基礎』, 132頁。『会計測定の理論』, 113頁。
- 18) 19) 井尻雄士『会計測定の基礎』, 132頁。(括弧・引用者)
- 20) スターリング=フラハティ (Robert R. Sterling = Richard E. Flaherty) は次のように述べている。「『交換』は類概念であり, その種概念は『購買 (purchases)』と『販売 (sales)』である。『販売』は結果的に利得または収益の『認識』あるいは『実現』となる。逆に, 『購買』は結果的に『原価』となる。販売ではいかなる原価も生じないし, 購買ではいかなる利得または収益も認められない。これらの違いがあるために, 購買と販売とに区分することが会計処理において極めて重要となる。」(p. 445.) このように市場における交換を購買交換と販売交換とに区分する二分法は, ペイトン=リトルトンや井尻など多くに見られるとしている。(p. 446.) [Robert R. Sterling and Richard E. Flaherty, "The Role of Liquidity in Exchange Valuation," *The Accounting Review*, Vol. XLVI, No. 3 (July 1971).]
- 21) 井尻は歴史的な原価会計モデルを会計責任の側面から捉える。しかしながら, かかる観点は, 歴史的な原価会計モデルの基本的目的を資金投下, 投下資金回収・回収剰余獲得として捉えてこそ意味を持つと考えられる。すなわち, 会計責任目的はその上位目的として位置づけることができるように思える。井尻はこのような目的間の関係を明らかにしていない。井尻の会計責任説については, 例えば次のものを参照。井尻雄士『会計測定の理論』; Yuji Ijiri, *Historical Cost Accounting and Its Rationality*; 井尻雄士「会計責任の問題」, 同志社大学会計学研究室編『会計学批判』(中央経済社 1975年) 所収, 33-50頁。また, 記述モデルに関する論述については次のものを参照。井尻雄士『会計測定の理論』, 11-15頁。
- 22) W. A. Paton and A. C. Littleton, *An Introduction to Corporate Accounting Standards*, Monograph No. 3 (Columbus, Ohio: American Accounting Association,



1940), p.46.

23)24)25) *Ibid.*, p.49.

26) 森田哲彌『価格変動会計論』(国元書房 1979年), 45頁。

27) 同書, 48頁。

28) 同書, 49頁。

29) 同書, 50頁。

30) 同書, 51頁。

31) 同書, 48頁。(括弧・引用者)

32) 同書, 52頁。(括弧・引用者)

33) 同書, 58頁。

34) 同書, 61頁。

35) 同書, 61-62頁。

36) 井尻が挙げる実現原則の第三の要件, すなわち「現金から始まり現金にて終る循環の完了についての不確実性が実質的に減少していなければならない」に相当する要件は, 森田においては特に挙げられていない。かかる要件は森田においては第二の要件に含められる。例えば, 割賦売上債権は「少なくとも近い将来において何にでも使用できる資金ではないので, その受入は実現の要件をみたさないとみるべきである」(同書, 62頁。)と述べて, それは第二の要件を充たす自由選択性資金たる貨幣資本の流入ではないとするのである。

37) W. A. Paton and A. C. Littleton, *op. cit.*, p. 49.; Eldon S. Hendriksen, *Accounting Theory*, Fourth Ed. (Homewood, Illinois: Richard D. Irwin., 1982), p. 175.

38) 価額決定規則と会計概念との関係については, 以下のもので詳述している。岡村勝義「原価主義会計における価額決定規則の意味—貨幣財・非貨幣財間交換に関する価額決定規則を中心として—」『商経論叢』(神奈川大学)第19巻第3号(1984年), 165-202頁。

39) 森田哲彌, 前掲書, 64頁。

40) 同書, 60-61頁。また次のものも参照。Reed K. Storey, *Matching Revenues with Costs* (New York: Arno Press, 1978), p.52.; Reed K. Storey, "Revenue Realization, Going Concern and Measurement of Income," *The Accounting Review*, Vol. XXXIV, No. 2 (April 1959), p. 237.; Arther L. Thomas, *Revenue Recognition*, Michigan Business Report No. 49 (Ann Arbor, Michigan: University of Michigan, 1966), pp.13-14.

41) 同書, 51頁。

42) W. A. Paton and A. C. Littleton, *op. cit.*, p.29. 彼らは次のように述べている。「利益は購入過程で実現されることはない。というのは, 購入過程は収益を生み出すべく計画された努力の過程 (program) の第一段階にすぎないからである。」

- 43) Eldon S. Hendriksen, *op. cit.*, p.342. 彼は次のように述べている。「報告利益は取得の記録から生まれることがないという一般的規則を会計士が固守していることは、当を得ている。」
- 44) Reed K. Storey, *Matching Revenues with Costs*, p.55.; Reed K. Storey, "Revenue Realization, Going Concern and Measurement of Income," p.238.; Arther L. Thomas, *op. cit.*, p.15. トーマスは次のように述べている。「実現のルールは、財務会計において最も重要な唯一の要素であると言っても過言ではない。」

### Ⅲ. 物々交換の会計に関する諸説

非貨幣財（非貨幣資産）を犠牲にし、非貨幣財を獲得する市場交換は、物々交換（barter）、非貨幣交換（nonmonetary exchange）、非貨幣財交換（exchange of non-monetary resources）などと呼ばれる。

井尻は物々交換について、「大多数の取引は歴史的原価原則のもとで記録されているが、現行会計実務はかかる原則に厳格に基づいていない。低価法、非貨幣財交換、贈与資産等は例外となる」<sup>1)</sup>と述べ、「（非貨幣財交換では）あたかも、原材料が完成品へと転換される生産過程で、移転が起こっているように、犠牲財の帳簿価額（price tag）が獲得財に移転されるにすぎない」<sup>2)</sup>とする。

すなわち、物々交換は外部当事者との市場交換であるものの、購買交換と販売交換とに二分する市場交換の区分法に基づくならば、物々交換はそのいずれにも属さない交換であるとみなされる。このために、それは原価主義会計理論においては例外的な交換あるいは例外的事象をなすと解釈され、そして物々交換は生産過程に見られる非貨幣財の移転すなわち内部交換の如くみなされる。この結果、物々交換において獲得する非貨幣財は、価額配賦規則に基づいて犠牲となる非貨幣財の帳簿価額によって評価されることになる。物々交換に関するかかる解釈を「内部交換説」と呼ぶことにする<sup>3)</sup>。

森田は、実現主義の要件の一つ——自由選択性資金たる性質を持つ貨幣資本の流入を示す現金または受取債権なる資産の受入——に係わらしめて物々交換について次のように述べる。「対価として棚卸資産や固定資産を受け入れるのは、その企業がこれらの資産を求めている場合が多いはずである。とすれば、そこ

では、事実上、自由選択性資金である現金の受領と、自由選択の結果行なわれたその棚卸資産や固定資産への投資というプロセスが意味されていると解しうるのであって、受入資産が棚卸資産や固定資産であるからといって実現の要件をみたさないと考えるのは妥当ではない。」<sup>4)</sup>

かかる見解によれば、物々交換は「自由選択性資金である現金の受領」をもたらし販売交換と、「(受領した現金の) 棚卸資産や固定資産への投資」を行う購買交換との連続し結合した交換である、と解釈される。原価主義会計理論においては、購買交換と販売交換とに二分される市場交換観が採られるために、かかる見解では、物々交換の市場交換たる性質に着目し、しかも原価主義会計理論の理論斉合性を保持するために、それは販売交換と購買交換とに分解して解釈されるのである。

評価に係らしめて述べれば、犠牲となる非貨幣財（譲渡資産）は、その「公正な時価、すなわち販売価額または売却時価」<sup>5)</sup>にて売却され、そのときに売却損益を認識し、しかる後に、売却によって獲得したとみなされる貨幣を犠牲にして新たな非貨幣財（受入資産）を獲得したとみなすので、受入資産は譲渡資産の公正な売却時価によって評価されることになる<sup>6)</sup>。この結果、かかる物々交換の解釈は、取得原価概念に対してのみならず、自由選択性資金たる性質を持つ資産の受入を一要件とする実現主義に対しても齟齬をきたさないと考えられるので、物々交換は原価主義会計理論の枠組内での説明可能事象とされることになる。

このような解釈を物々交換のすべてにわたって行う者として、例えばペイトン・リトルトンを挙げることができる。彼らは次のように述べている。「現金以外の財産が取引における対価である場合には、実際の現金原価の理想的な尺度は、その財産がまず現金に直接転換されたとすれば、それによって実現されるであろう貨幣額である。……それ故に、物々交換によって獲得する財または用役の原価は、交換で引渡される財または用役の現金販売価値を表わす貨幣額である。これは、交換で引渡されるものが製品（財または用役）、使用設備あるいはその他の財であろうと、それに係わりなく妥当する。」<sup>7)</sup> 物々交換のすべてを

販売交換と購買交換との連続し結合した交換として解釈する、かかる見解を「結合交換説」と呼ぶことにする<sup>8)</sup>。

しかしながら、森田は物々交換のすべてについてこのような解釈を採るわけではない。かかる解釈は「譲渡資産が販売財や有価証券の場合には特に合理的である」<sup>9)</sup>ものの、同種資産間の交換の場合には、その解釈は適合しないとするからである。すなわち、「同種資産の交換の場合のごとく、拘束されていた資本の流動化という過程を認めえないような場合には、損益の実現はないと解すべきである」<sup>10)</sup>とする。「この場合には、受け入れた資産は、引き渡した財の帳簿価額で評価される」<sup>11)</sup>ことになる。

同種資産間の物々交換についてこのように解釈するのは、「譲渡資産と受入資産は会計上同一視することができること、つまり譲渡資産と受入資産の間の連続性あるいは継続性を仮定し、実質的には取引がなかったように考える」<sup>12)</sup>からである。このために、譲渡資産に対する資金拘束性は解除されずに、それがそのまま受入資産に引き継がれてゆくことと解されることになる。受入資産の価額を引渡資産の帳簿価額に基づいて決定するのは、実は、この点を表わすのである。換言すれば、同種資産間の物々交換は販売交換と購買交換との連続した結合交換とは解釈しえず、この結果、かかる物々交換は実現主義の一要件である自由選択性資金たる性質を持つ資産の受入を充たさないと解されるのである。同種資産間の物々交換における受入資産の価額決定の仕方は、結果的には井尻の内部交換説と一致するので、物々交換に関する森田の解釈を「結合交換・内部交換説」と呼んでおくことにする。

これによって、物々交換に関する解釈について、一方の極に内部交換説、他方の極に結合交換説、そしてその中間に結合交換・内部交換説が存在しうることが明らかとなる（次頁の〔表1〕参照）。しかし、ここに注意すべきは、結合交換・内部交換説を採る森田にあっては、引渡資産の帳簿価額に基づいて受入資産の価額決定を行う同種資産間の物々交換は必ずしも井尻のように例外的事象とされているわけではない、ということである。別言すれば、かかる同種資産交換の解釈は、物々交換の市場交換たる性質をその解釈といかに斉合させるか

[表 1]

	内部交換説	結合交換・内部交換説	結合交換説
物々交換の解釈	内部交換	内部交換 結合交換 ← ┌ 販売交換 └ 購買交換	結合交換 ┌ 販売交換 └ 購買交換
獲得非貨幣財の価額	犠牲財の帳簿価額		犠牲財の公正な売却時価(販売価値)

は措くとしても、それ以外の物々交換の解釈と同様に、実現主義と齟齬をきたすものではないということでは、同種資産交換も原価主義会計理論の枠組内で矛盾なく説明されているようである。

結合交換・内部交換説は、我が国の「連続意見書第三 有形固定資産の減価償却について」<sup>13)</sup>のみならず、1973年にアメリカ公認会計士協会の会計原則審議会 (APB) が公表した意見書第29号 (以下、「オピニオン29号」と呼ぶ)<sup>14)</sup>においても採られている通説的な見解である。結合交換・内部交換説では、内部交換説を適用する同種資産交換を原価主義会計理論の中でいかに解釈するかで違いが生まれるが、その点に関するオピニオン29号の解釈は森田のそれと必ずしも同じではない。詰まる所、市場交換を購買交換と販売交換とに二分する原価主義会計理論の中であって、とりわけ市場交換たる性質を持つ同種資産交換をその理論の中でいかに解釈するか、が内部交換説との関係から特に問題となる。このような問題を留意しつつ、次に、オピニオン29号の物々交換の会計を取得原価概念と実現概念に係わらしめながら考察することにする。

ここに付言すべきことは、ここで挙げた物々交換に関する見解のほかに、受入資産の公正なる市場価額に基づいて受入資産の価額を決定するという見解が存在する、ということである。かかる見解は、取得原価をどのように捉えるかの分析を出発点にして、原価主義会計理論の枠組内での物々交換の説明を試みる。次節では、オピニオン29号の依拠する取得原価概念の分析が行われるので、それとの関係から、かかる見解についても次節で併せ検討することとする。



- 1) Yuji Ijiri, *op. cit.*, p.77.
- 2) *Ibid.*, p. 12. (括弧・引用者)
- 3) このような見解を採る者として、井尻以外に例えば次の者を挙げることができる。  
Norman J. Lenhart and Philip L. Defliese, *Montgomery's Auditing*, Eighth Ed. (New York: The Ronald Press Co., 1957), p.244. 彼らは次のように述べている。  
「ある財産が他の財産と交換に取得される場合には、受入財産を譲渡財産の帳簿価額 (carrying amount) で記録するのが健全な実務である。」
- 4) 5) 森田哲彌, 前掲書, 62頁。
- 6) 森田哲彌「資産評価」, 黒澤清・阪本安一・久保田音二郎監修『会計ハンドブック』(中央経済社 1976年) 所収, 188頁。森田は、原価主義 (実現主義) に関係させて次のように述べる。「この見解 (ここで〈結合交換説〉と呼ぶもの) は、受入資産を取得するために犠牲に供したものの貨幣相当額をその取得原価とするという点で、支出額を基準とする考え方に通じるといえる。」(188-89頁。括弧・引用者)
- 7) W. A. Paton and A. C. Littleton, *op. cit.*, p.27.
- 8) 以下のものも参照。Eldon S. Hendriksen, *op. cit.*, p.349.; Maurice Moonitz and Louis H. Jordan, *Accounting—An Analysis of Its Problems—*, Revised Ed., Vol. I (New York: Holt, Rinehart and Winston, Inc., 1963), p.361. ムーニッツ=ジョーダン以下のように述べている。「……その取引 (物々交換・引用者) を、旧いものをその公正市場価値で売却したとして処理し、当該取引における利得または損失を認識し、続いて新しいものをその公正価値で購入するとして処理できる。かかる交換が真の『等価交換 (even trade)』であるとすれば (また、これが通常の仮定である), 二つの公正価値は同一となろう。」またペイトンは別の論文で次のように述べている。「原価の適切な尺度は、資産を取得する当事者によって支払われる現金総額である。もしも使用される手段 (支払手段) が現金以外の財産であるとすれば、譲渡される財産の公正な市場価値が取得される財産の原価を表わす。……すべての直接的な交換においては、その取引は次の二つの段階を一つにまとめたものとして考えられることになるはずである。すなわち、(1)譲渡する資源を当該資源の公正な市場価値に相当する金額で現金に転換すること、(2)希望の資源を獲得するために、受領したとみなされる現金を利用すること。」[W. A. Paton, "Cost and Value in Accounting," in *Paton on Accounting* (Ann Arbor, Michigan: University of Michigan, 1964), p.482.]
- 9) 森田哲彌, 前掲論文, 188頁。
- 10) 11) 森田哲彌, 前掲書, 62頁。同種資産の交換としては、棚卸資産間の交換と固定資産間の交換が考えられているようである。
- 12) 森田哲彌, 前掲論文, 188頁。
- 13) 「連続意見書第三 有形固定資産の減価償却について」では、「自己所有の固定資



産と交換に固定資産を取得した場合には、交換に供された自己資産の適正な簿価をもって取得原価とする」(四, 4) とされる。例えば土地と土地との交換のように、同種固定資産間の交換は引渡資産の適正な簿価に基づいて受入資産の取得原価が決定される。他方、「自己所有の株式ないし社債等と固定資産を交換した場合には、当該有価証券の時価又は適正な簿価をもって取得原価とする。」(四, 4) これは、異種資産間の交換の場合には、引渡資産の時価に基づいて受入資産の取得原価を決定しうることを示している。

- 14) Accounting Principles Board, *Accounting for Nonmonetary Transactions*, APB Opinion No. 29 (New York: American Institute of Certified Public Accountants, 1973). FASB 財務会計概念ステイトメント第5号でも、物々交換について APB ステイトメント29号の考え方が採られている。次のように記述されている。「製品、用役またはその他の資産が現金に容易に転換しえない非貨幣資産と交換される場合には、収益、利得または損失が稼得されていること、および取引が完了しているということに基づいて、収益、利得または損失を認識しうる。」[Financial Accounting Standards Board, *Recognition and Measurement in Financial Statements of Business Enterprises*, Statement of Financial Accounting Concept No.5 (Stamford, Connecticut: Financial Accounting Standards Board, 1984), par. 84f.]

## IV. 異種資産交換の会計および飯野説

### 1. APB オピニオン29号における異種資産交換の会計

APB オピニオン29号は、「会計原則審議会によって公表された意見書のうちで最も難解な意見書の一つである」<sup>1)</sup>と評されている。APB オピニオンは、財務会計基準審議会 (FASB) のステイトメントなどで失効させられていない限り、現在でもその効力を有し、法的強制力のある会計原則の性格を持っている。当オピニオン29号は FASB ステイトメント第71号によって一部分修正されている<sup>2)</sup>が、かかる修正はここでの考察に影響を与えない。

オピニオン29号は、非貨幣取引 (nonmonetary transaction) として相互移転 (reciprocal transfer) と一方的移転 (nonreciprocal transfer) の両者を取り扱っている [par. 1]<sup>3)</sup>。具体的には、前者は主に非貨幣資産の交換すなわち物々交換、後者は非貨幣資産の不完全交換である。かかるオピニオンの公式見解は、アメリカにおける現在の非貨幣取引の会計実務の基準をなすものである。ここでは、当オピニオンの物々交換に関する会計に限定して考察する。

オピニオン29号は、物々交換を異種資産 (dissimilar assets) 交換と同種資産 (similar assets) 交換とに区分している [par. 21] が、まず異種資産交換に関する会計から検討することにする。異種資産交換の例としては、顧客への製品販売の一手段としての販売目的用製品 (棚卸資産) の異種資産との交換 [par. 7], 一時的所有目的の有価証券と土地との交換などを挙げることができる。検討の便宜のために、仮設例を次に示す。

〔仮設例 1〕 N運輸会社は、将来、建物敷地として利用できる即時登記可の土地 (R不動産会社所有) の取得に対し、使用可能な多くのトラックに現金を付加してそれらを引渡す。トラック全体の簿価は 42,000 ドル (原価 64,000 ドルから減価償却累計額 22,000 ドルを控除した額) である。N社の購入代理人は中古品市場で営業しているが、彼によれば、トラック全体は 49,000 ドルの公正なる市場価値を有している。N社はその土地に対して、トラックのほかに 17,000 ドルの現金を支払う。(R不動産会社の購入代理人によれば、その土地の公正なる市場価値は 66,000 ドルである。また当該土地の原価は 50,000 ドルである。)<sup>4)</sup>

オピニオン29号に従えば、N運輸会社の会計処理は次の①、②および③のようになり、他方、R不動産会社の仕訳記入は④のようになる<sup>5)</sup>。

## ①取得の土地の記帳価額

トラックの公正価値	49,000
支払現金	<u>17,000</u>
土地記帳価額	<u>66,000</u>

## ②交換利得

トラックの公正価値	49,000
トラックの原価	64,000
減価償却累計額	<u>22,000</u>
トラックの簿価	<u>42,000</u>
交換利得	<u>7,000</u>

## ③仕訳記入

(借) 土 地	66,000
減価償却累計額	22,000
(貸) 車 輦	64,000
交換利得	7,000
現 金	17,000

## ④仕訳記入

(借) 車 輦	49,000
現 金	17,000
(貸) 土 地	50,000
交換利得	16,000

〔仮設例 1〕 においては、N運輸会社とR不動産会社の両者は独立の当事者であり、それらの独立の当事者の制約のない交渉によって双方で同意し合った価格が、土地の公正なる市場価値で示された 66,000 ドルであること、また各

当事者の提供した犠牲資産の公正なる市場価値の方が、受入れた獲得資産のそれよりも明確に決定しうる事が前提とされている。したがって、N運輸会社の追加現金は、同意した価格に一致させるための調整あるいは補償としての機能を持っている。

オピニオン29号は、非貨幣取引について次のような基本原則 (basic principle) を掲げている。すなわち、「一般的に、非貨幣取引に関する会計は、貨幣取引において使用される基準と同一の基準である、当該取引に係わる資産（または用役）の公正価値 (fair values) に基づいて行われるべきである。このために、ある非貨幣資産と交換に取得した非貨幣資産の原価は、それを取得するために引渡した資産の公正価値であり、かかる交換について利得または損失が認識されるべきである。交換により引渡した資産の公正価値よりも受入れた資産の公正価値の方が明確であるならば、後者の公正価値が原価を測定するために使用されるべきである。」[par. 18]

かかる基本原則は、物々交換について、(1)貨幣取引、すなわち貨幣財を媒介する購買交換または販売交換において使用される価額決定規則と同じ規則を使用すること、(2)受入資産の記帳価額は、基本的には引渡した資産の公正価値でなければならないこと、そして(3)引渡資産の公正価値と帳簿価額との差額は交換利得または損失として認識することを求めている。明らかに、[仮設例1]はこのような基本原則に従った結果を示している。ここで(1)、(2)および(3)に潜在している根拠を探ってみよう。

オピニオン29号の非貨幣取引に関する相互移転と一方的移転の区分は、当オピニオンにおいて指摘されているように [par. 3. 注(3)], APB ステイトメント第4号（以下、「ステイトメント4号」と呼ぶ）に依拠しているが、このことは、当オピニオンの考え方はかかるステイトメント4号のそれを基本的に踏襲していることを示している<sup>6)</sup>。ステイトメント4号は、購買交換に関連させて歴史的な原価あるいは取得原価を「(資源を) 獲得するために企業が交換した貨幣またはその他の資源によって測定された (金額)」[par. 70, 1(括弧・引用者)] であるととし、具体的には、取得原価は「移転が行われるときの交換価格によって測定さ

れる」[par. 145, p-1] とする。

交換時の獲得財と犠牲財の価値評価の関係は以下の三つに分けることができる。 (a)獲得財に認める価値が犠牲財に認める価値より大きい場合 (獲得財の価値>犠牲財の価値), (b)獲得財に認める価値と犠牲財に認める価値とが等しい場合 (獲得財の価値=犠牲財の価値), そして(c)獲得財に認める価値が犠牲財に認める価値より小さい場合 (獲得財の価値<犠牲財の価値)。「交換は、各々の取引当事者が、自ら放棄しなければならないものよりも入手しうるものの価値の方が大きいと評価し、かつ、その交換が他にとりえた代替的行為よりも望ましいと判断したときに起こる」[par. 62, I, A, 1], とステイトメント4号が述べているように、取引当事者が独立の合理的な行動をとる限り、交換は(a)または(b)の場合に起こる<sup>7)</sup>。

この場合、両当事者は、交換価格が各々の犠牲財に認める価値以下か、あるいはそれを超える場合であっても、交換価格が獲得財に認める価値以下になるように交渉し、そして互いに同意できる交換価格を設定する。非貨幣財を犠牲にして貨幣財を獲得する取引当事者はかかる交換を販売交換として認識し、他方、貨幣財を犠牲にして非貨幣財を獲得する取引当事者はそれを購買交換として認識する。かかる交換を購買交換として認識する取引当事者は、交換価格に見合う貨幣あるいはその等価物を引渡し、引渡した財とは異なる非貨幣財を獲得することになるので、交換価格による獲得財の記帳は、実質的には、交換において犠牲となる貨幣等の金額での記帳を意味することになる。購買交換における「交換価格」による記帳について語るとき、そこには、交換価格に相当する貨幣ないし貨幣等価物の引渡あるいは犠牲ということが影の如く付きまわっている。

このような交換価格に関する考え方は、ペイトン=リトルトンの次のような言明と軌を一にする。「現金で表示される、最終的に同意し合った価格は、交換時点における公正なる市場価値の入手しうる最良の証拠」<sup>8)</sup>であり、「独立の当事者間の制約のない交換によって到達した原価価格 (cost price) は、通常、その時点における現金価値 (current cash value) の公正な表現である。」<sup>9)</sup>

しかしながら、購買交換における獲得財の記帳は、このような意味での交換価格に基づく記帳に限定されるわけではない。というのは、獲得非貨幣財に認める価値の方が交換価格よりも大きい場合、獲得非貨幣財は、犠牲貨幣財の金額を指示する交換価格ではなくて、獲得する非貨幣財に認める価値を反映する、交換価格とは異なる価額によって記帳し、その結果生ずるそれら二つの価額の差額を、例えば購買利得 (purchase gain) として記帳することも可能であるからである。このことは、獲得した財の記帳価額を犠牲にした貨幣の価額をもって決定することのためには、かかる決定を必然的にするようなんらかの前提がなければならない、ということを示すのである。かかる前提としては、前節においてすでに検討した、一つの仮説としての井尻・森田説の資金投下、投下資金回収・投下資金回収剰余獲得なる基本的目的命題を挙げることができよう。

このような目的命題に依拠する原価主義会計理論に従うならば、購買交換における獲得財の取得原価は、資金投下額すなわち犠牲となる貨幣財の価額でなければならない。購買交換における獲得非貨幣財の記帳価額を交換価格に基づいて決定することの背後には、実は、そのような交換価格の陰にあってはっきりと姿を現していない、独立の当事者間の制約のない交渉によって同意し合った価格に反映される要資金投下額による測定が予定されているのである。「交換で取得した資産は、交換価格すなわち取得原価で測定される」[par. 181, M-1 A] というステイトメント4号の記述は、このような考え方を集約したもの、として解釈しうる。

かかる見方がステイトメント4号の基底にあるとすれば、物々交換に関して「貨幣取引において使用される基準と同一の基準」を使用するオピニオン29号は、物々交換における受入資産の記帳価額の決定について、その獲得に必要な資金投下額を反映する交換価格を測定基礎にする、ということを明言していることになろう。ステイトメント4号は、「貨幣または貨幣支払債務のいずれも交換されないような交換（すなわち物々交換）においては、取得した資産は一般に、引渡した資産の公正価値 (fair value) で測定される」[par. 181, M-1(A)1] とし、また「貨幣または貨幣に対する請求権 (money claims) の介入しない移転



においては、公正価値が交換価格の近似値である」[par. 181, M-1(A)1]と述べている。ここに公正価値とは、「貨幣との交換が行われたとしたときの交換価格」[par. 181, M-1(A)1]を意味している。

オピニオン29号は、公正価値の決定について次のように記述している。「非貨幣取引において、ある企業へあるいはある企業から移転される非貨幣資産の公正価値は、同一または同種の資産の現金取引における見積実現可能価額、相場たる市場価格、第三者の鑑定額、交換で受取る資産または用役の見積公正価値およびその他の入手可能な証拠を考慮に入れて決定されるべきである。非貨幣取引の一方の当事者が非貨幣資産に代えて現金を受取ることを選択しうるとすれば、その場合に受取りうる現金額が交換される非貨幣資産の公正価値の証拠となろう。」[par. 25]

敷衍するならば、物々交換の当事者は、獲得する非貨幣財と犠牲となる非貨幣財のそれぞれに認める価値を秤量し、前者に認める価値が後者のそれ以上であることを確認したうえで、交換価格が各々の犠牲非貨幣財に認める価値以下か、あるいはそれを超える場合であっても、それが獲得非貨幣財に認める価値以下になるように交渉し、そして互いに同意しうる交換価格を設定する。両当事者は獲得非貨幣財の記帳価額をかかる交換価格に基づいて決定することになるが、これは実質的には、獲得非貨幣財の記帳価額を、犠牲非貨幣財によって具体化される、交換価格に等しい要資金投下額を基礎に決定していることになる。かかる要資金投下額は、この交換の行われる時点における犠牲非貨幣財の換価見積額、換言すれば、交換時点での引渡資産の公正価値によって示される。引渡資産の公正価値によって受入資産を評価する所以である。

このことは、他方では、引渡資産の過去の取得時点の記帳価額、すなわちその時点での資金投下額を示す記帳価額は物々交換時の要資金投下額を表わしえないことを明示する。「(物々交換)取引において引渡した資産の帳簿価額は、一般に、取得した資産を測定するのに用いられない」[par. 181, M-1(A) (括弧・引用者)]とするステイトメント4号は、この点を明らかにしている、と見ることがができる。また引渡資産の公正価値のみでは交換価格に反映される要資金投



下額に充たない場合には、交換価格と引渡資産の公正価値との差額について別途に現金の授受が行われるのは言うまでもない。[仮設例1]はこのような場合を示している。

物々交換における引渡資産の公正価値はその資産の換価見積額、すなわち、この交換時点でかかる資産の売却によって手にしうると予想される現金額を表わすと考えられるから、引渡資産の公正価値と帳簿価額との差額は売却損益という性格の交換損益として把握できることになる。換言すれば、引渡資産をその公正価値に相当する価額で現金にて販売ないし売却したとみなし（したがって、引渡資産の公正価値はその売却時価を表わす）、売却損益たる交換損益を認識する。そして続いて、引渡資産の販売あるいは売却によって得た現金を犠牲にして受入資産を獲得したとみなすのである。

かかる解釈は、我々がさきに挙げた結合交換説、すなわち物々交換を販売交換と購買交換との連続し結合した交換とする解釈と同一であるので、オピニオン29号は異種資産の物々交換について結合交換説を採っていると言える。換言すれば、受入資産の記帳価額を引渡資産の公正価値に基づいて決定することを基本原則とするオピニオン29号は、結合交換説に依拠する物々交換の解釈を基本的なものとしていると言いうるのである。

## 2. 飯野説

物々交換における受入資産の価額を受入資産それ自体の公正価値に基づいて決定することを主張する見解として、飯野説を挙げることができる。

彼は次のように述べる。「取引はすべて独立した当事者間における公正な売買と考えられ、企業または個人の活動はすべて合理的で誠実であることが前提とされ」る会計では、「取得した財貨等の価値は企業が支払った貨幣額とひとしく、それ以上でもそれ以下でもないと考えられている」<sup>10)</sup>。かかる見解では、貨幣財を媒介する独立した当事者間の公正な購買交換においては、基本的には、当事者間で合意された交換価格は獲得財に認めた価値と一致し、またその交換価格に等しい貨幣財を犠牲にするので、犠牲貨幣財額もまた交換価格に一致す

る、と考えられる。式の形で示せば、[獲得財（に認める）価値＝（合意された）交換価格＝犠牲貨幣財額]という関係が通常の購買交換に見られ、獲得財に認める価値は、具体的にはその財の公正なる市場価額に反映されるので、その関係はさらに[獲得財価値（＝当該財の公正なる市場価額）＝交換価格＝犠牲貨幣財額]と示される。

原価主義会計では、購買交換における獲得財の取得原価はこの交換において犠牲にされる貨幣財の価額に基づいて決定されるが、これは獲得財に認めた価値に犠牲貨幣財額が偶然一致するからであり、そもそも獲得財の入帳価額はそれに認めた価値こそ反映するはずのものであってみれば、獲得財の取得原価の決定は、それに認めた価値を具体的に表わす当該財の公正なる市場価額に基づかなければならない、とこの見解では考えられる。これは例えば次のような引用に明らかである。

「一般にあるものを取得するに当たって100円の貨幣を相手方に渡すということは、いいかえればそのものに対して100円の価値をみとめたためである。したがって、100円支払ったから100円で評価測定されるのではなくて、100円の価値を認めた結果、100円の支払が行なわれたと考えるべきである。」<sup>11)</sup>換言すれば、「取得原価による評価というのは、取得するに当たって現に支払または負担した債務の額によって評価するということではなくて、取得したときにそれに認めた価値、すなわちそのときにおける公正な市場価額に基づいて評価するということである。」<sup>12)</sup>

これからすれば、かかる見解では、犠牲貨幣財価額に基づく獲得財の入帳価額の決定を内包として含む取得原価概念のかかる内包は、その概念にとっては偶有的なものにすぎず、獲得財の公正なる市場価額に基づく獲得財の入帳価額の決定という内包こそが取得原価概念の共通の内包になる、とされることになる。つまりは、取得原価概念の公共的内包の転換が図られているのである。「取得原価とは、独立した当事者間の公正な売買取引において、買手が取得した時に取得したものにみとめた価値にほかならない。かくて貨幣を媒介とする交換すなわち売買取引によって取得したものに対して、取得時にみとめた価値に

もとづいて測定評価する基準が取得原価基準だということになる。」<sup>13)</sup>

このような取得原価概念から出発するとき、貨幣財を犠牲にして非貨幣財を獲得する購買交換において、当事者の勢力関係その他によって交換価格が獲得財に認めた価値すなわち獲得財の公正なる市場価額を下回る場合には、獲得財の公正なる市場価額によって獲得財の取得原価が決定されるために、入帳価額たるその価額と交換価格に等しい犠牲貨幣財の支出額との間に差額が生ずることになる。この差額は、性格からすれば、低廉購入による購買利得 (purchase gain) あるいは「受贈益」<sup>14)</sup>ということになろう<sup>15)</sup>。

さらに進めて、このような取得原価概念をもって物々交換を考えれば、次のようになろう。受入資産（獲得非貨幣財）に認めた価値が当該資産の公正なる市場価額（公正価値）に反映されると同様に、引渡資産（犠牲非貨幣財）に認めた価値も当該資産の公正なる市場価額（公正価値）に反映される、と考える。引渡資産の公正価値が当該資産の帳簿価額と受入資産の公正価値に等しく、かつまた合意された交換価格がこれらの価額と一致しているとすれば、「交換時において提供したものと提供を受けたものの価値が等しいという」「等価交換」<sup>16)</sup>が行われているので、受入資産の入帳価額はいずれの価額によっても同じであり、ここでは利得または損失は生じない。

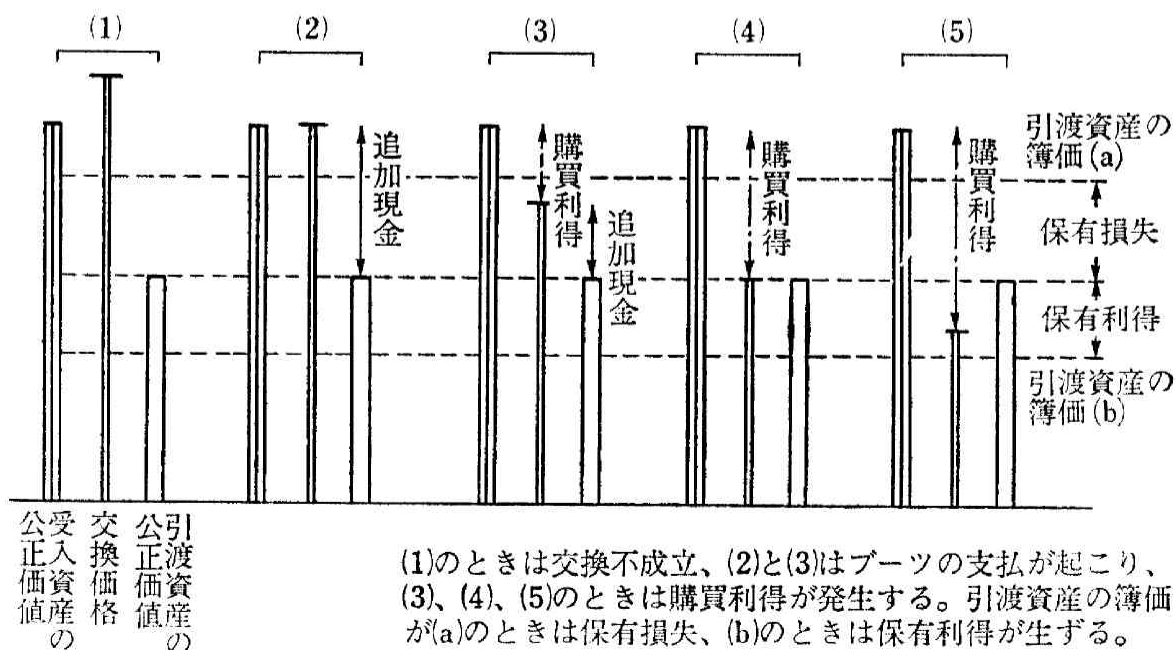
しかしながら、引渡資産の帳簿価額は当該資産の市場価額から乖離するのがむしろ普通であり、さらにまた引渡資産の市場価額は受入資産のそれと一致しないこともある。この場合には、受入資産の入帳価額の決定との関係から、引渡資産についてはその帳簿価額と公正価値とのいずれに基礎を置くかが問題になってくる。物々交換における両当事者によって合意される交換価格は交換時の獲得財と犠牲財の双方の市場価額をもとに設定されてくるはずであり、これを考慮すれば、引渡資産については公正価値に基づかねばならないことになる。これによって、引渡資産の帳簿価額とその公正価値との間に差額が生ずるが、かかる差額は「交換に当たって具現化した」「評価損益」あるいは「保有損益」として解釈される<sup>17)</sup>。

引渡資産の帳簿価額が当該資産の公正価値から乖離し、引渡資産の公正価値

が受入資産の公正価値と一致し、交換価格が受入資産の公正価値と等しいときは、受入資産の入帳価額を決定する際に引渡資産についての保有損益が認識される。他方、受入資産の公正価値が引渡資産のそれより大きく、かつ交換価格が引渡資産の公正価値以下に設定される場合には、受入資産の公正価値と交換価格との間に生ずる差額は低廉購入による購買利得あるいは受贈益として認識されるために、この場合には、かかる利得のほかに引渡資産の保有損益も認識されることになる。さらに、受入資産の公正価値が引渡資産のそれより大きく、交換価格が受入資産の公正価値以下、引渡資産の公正価値を超える価格で設定されるときには、交換価格と引渡資産の公正価値との差について、ブーツとしての追加現金支払額がさきの保有損益および購買利得とは別に認識されることになる。このように、ここで展開された取得原価概念に従えば、物々交換に関する受入資産の取得原価は受入資産の公正価値に基づいて決定されることになる。ここに挙げたケースを整理すれば、[図4]のようになる。

しかしながら、ここに展開されている取得原価概念について問題が生じてくる。第Ⅱ節で論じた原価主義会計理論を準拠枠とすれば、「利益は購入過程で実現されない」というペイトン＝リトルトンの言説に表われているように、かかる理論では、購買交換での損益認識は実現概念との関係から論理的に起こり

[図 4]



えない<sup>18)</sup>。換言すれば、購買交換における低廉購入による購買利得あるいは受贈益が発生しているとしても、かかる理論による限り、そのような利得または受贈益は認識されることがないのである。それにもかかわらず、かかる利得または受贈益を認識しうるような取得原価概念の展開は、それ自体すでに別個の会計理論を展開していることになる<sup>19)</sup>。これからすれば、かかる取得原価概念に依拠した物々交換の解釈を他の物々交換の諸説と同列にして取りあげることにはできないことになる。このために、ここでは、かかる見解に対してこれ以上の詮索は行わないことにする。

- 1) S. J. Lambert III and Joyce C. Lambert, "Concepts and Applications in APB Opinion No. 29," *The Journal of Accountancy*, Vol. CVM, No 3 (March 1977), p.60.
- 2) Financial Accounting Standards Board, *Accounting for the Effects of Certain Types of Regulation*, Statement of Financial Accounting Standards No. 71 (Financial Accounting Standards Board, 1982). このステイトメントによって、規制企業に関する部分が修正されている。
- 3) オピニオン29号からの引用は本文中に [ ] にてパラグラフ数を示す。
- 4) この仮設例は、次に示すものの中で挙げられている仮設例を若干修正し、解答例も若干修正して示したものである。Donald E. Kieso and Jerry J. Weygandt, *Intermediate Accounting*, Fourth Ed. (New York: John Wiley & Son, 1983), pp. 488-89.
- 5) この交換において現金の授受を伴わない場合には、N社はトラックの公正価値のみで土地を記帳し、R社は土地の公正価値で車輛を記帳する。森田の場合も、異種資産交換に関する会計処理はここで挙げたものと同じとなろう。
- 6) Accounting Principles Board, *Basic Concepts and Accounting Principles Underlying Financial Statements of Business Enterprises*, APB Statement No. 4 (New York: American Institute of Public Accountants, 1970). オピニオン29号がステイトメント4号の考え方を踏襲していることについては次のものを参照。S. J. Lambert III and Joyce C. Lambert, *op. cit.*, p.61. ステイトメント4号からの引用は本文中に [ ] にてパラグラフ数を示す。
- 7) A. C. Littleton, "Value and Price in Accounting," *The Accounting Review*, Vol. IV, No. 3 (September 1929), pp.150-51.; A. C. Littleton, "Significance of Invested Cost," *The Accounting Review*, Vol. XXVII, No. 2 (April 1952), p.172.



- 8)9) W. A. Paton and A. C. Littleton, *op. cit.*, p.27.
- 10)11) 飯野利夫「取得原価基準の論理」『会計ジャーナル』第3巻第11号(1971年), 12頁。
- 12) 飯野利夫「棚卸資産」, 不破貞春・清水晶編『会計学総論』(同文館 1973年)所収, 64頁。
- 13) 飯野利夫「取得原価基準の論理」, 12頁。
- 14) 飯野利夫「棚卸資産」, 65-66頁。
- 15) 獲得財の公正なる市場価額を超えて交換価格が設定される場合には, これら二つの価額の差額は「購買損失」として認識されることになろう。しかし, このようなケースの発生はほとんどありえない。というのは, 交換価格が獲得財に認めた価値を超えるような購買交換の成立は, ほとんど起こりえないからである。
- 16) 飯野利夫「棚卸資産」, 65頁。
- 17) 同論文, 65頁。また次のものも参照。飯野利夫「取得原価基準の論理」, 12頁。; 飯野利夫「収益費用会計」, 黒澤清他『現代会計学全集1・現代会計学一般理論』(春秋社 1958年)所収, 135頁。
- 18) 森田は飯野説に対して次のように述べている。「財の取得に当たり犠牲に供したものを問題にせず, もっぱら受入れた資産の公正な市場価格をもって取得原価とするこの見解は, 支出額を原価とする考え方からは出てこない。」[森田哲彌「資産評価」, 189頁。]
- 19) ラドナー (Richard S. Rudner) の次のような見解を参照。「ある理論がすでにもっている先行の基礎要素の集合に(一つの基礎要素としての)新概念を付加することによって, その理論へ概念導入を行なうことは, 現実にはその理論の増大ではない。それは, むしろ, ふるい理論を新しい理論で置換することを意味している。…基礎要素の集合に付加したのちですら, 『同じ』(same) 理論を扱っているかのようによろ考えやすいのである。」[リチャード・S・ラドナー/塩原勉訳『社会科学の哲学』(培風館 1968年), 27頁。]

## V. APB オピニオン29号における同種資産交換の会計

オピニオン29号の物々交換に関するもう一つの区分肢である同種資産交換を, 次に検討することにしよう。オピニオン29号においては, 同種資産交換について特に問題となる, 以下の二つの形態が明示されている。その一つは, <A>「交換の当事者以外の顧客への販売を容易にするために, 通常の営業過程内で販売のために所有している製品または財を, 同一の営業部門 (same line of business) で販売されるべき製品または財と交換すること」[par. 21, a] である。この形

態としては、少なくとも一方の当事者の輸送コストの低減を図る、棚卸資産の緊急の需要を充たす、原価を削減する、あるいは製品の最終的な販売を容易にすることを目的とする交換がある〔par. 7〕。具体的には例えば、「顧客への販売を容易にするために、色を除いては同一の自動車を自動車販売業者が交換するような場合」<sup>1)</sup>を挙げることができよう。

他は、〈B〉「通常の営業過程内で販売を目的として所有しているのではない生産用資産を、同種の生産用資産、または同一のあるいは同種の生産用資産に対する同等の権利と交換すること」〔par. 21,b〕である。そして、ここに言う同種の生産用資産は、①同一の共通した形態を持つ、②同一の機能を果たす、または③同一の経営部門で使用されるものである、と定義されている〔par. 3(e)〕。この形態の例としては、プロスポーツ団体による選手のトレード、鉱業財産の賃借権の交換、石油生産財産に対するある権利と他の権利との交換、不動産と不動産との交換などがある〔par. 7〕。

オピニオン29号によれば、このような二形態の同種資産交換以外の異種資産交換については、基本原則たる結合交換説に依拠する処理が要求される（オピニオン29号の用語に従えば、これらの物々交換は「稼得プロセスを完了している」〔par. 21〕と言われる）。しかし、ここに挙げた〈A〉および〈B〉形態の同種資産交換は、結合交換説に依拠する処理を要求されない。この意味では、かかる同種資産交換の会計は基本原則たる結合交換説に対して〈例外的な〉関係を持つことになる（オピニオン29号は、かかる交換を「稼得プロセスを完了していない」〔par. 21〕交換と言う<sup>2)</sup>）。検討の便宜のために仮設例を掲げてかかる同種資産交換の会計を論ずることとする。

〔仮設例2〕 I 情報処理会社は、現在使用中の会計機械を新しいモデルの会計機械と交換する。引渡す会計機械の簿価は8,000ドル（取得原価12,000ドルから減価償却累計額4,000ドルを控除した金額）であり、公正価値は6,000ドルである。この機械はカタログ価格（list price）16,000ドルの新しいモデルの機械と交換される。取扱業者との交渉の結果、最終的に現在使用中の機械について9,000ドルの下取価額が合意された。このために、I 情報処理会社は新しいモデルの会計機械に対して7,000ド

ルの現金を追加して支払う<sup>3)</sup>。

オピニオン29号に従うならば、I 情報処理会社の会計処理は次の①、②および③のようになる。

①新モデルの会計機械の記帳価額

新機械のカタログ価格	16,000	
差引) 使用機械の下取価額	<u>9,000</u>	
支払うべき現金		7,000
使用機械の公正価値		<u>6,000</u>
新機械の記帳価額		<u>13,000</u>

②損失の認識

使用機械の公正価値		6,000
使用機械の取得原価	12,000	
差引) 減価償却累計額	<u>4,000</u>	
使用機械の簿価		<u>8,000</u>
交換損失		<u>2,000</u>

③仕訳記入

(借) 新機械	13,000	
機械減価償却累計額	4,000	
交換損失	2,000	
(貸) 旧機械		12,000
現金		7,000

〔仮設例2〕はさきに挙げた〈B〉形態の交換の一具体例である。ここでは、引渡資産である旧会計機械の公正価値はその簿価より下回っていて、さらに追加現金が支払われている。オピニオン29号は、〈B〉形態のみならず、〈A〉形態の交換にも共通した「基本原則の修正」としての会計を次のように規定している。「交換が本質的に稼得プロセスを完了していない場合には、企業間の非貨幣資産の交換に関する会計は、……引渡した非貨幣資産の帳簿価額を基礎とすべきである。」〔par. 21〕

かかる規定からすれば、〔仮設例2〕のような会計処理は誤りということになる。しかしながら、オピニオン29号は他方において、次のようにも規定するのである。「(〈A〉および〈B〉の)取引において損失が発生する場合には、かか

る交換において示される損失を全額認識しなければならない。」〔par. 22(括弧・引用者)〕

オピニオン29号では、〈A〉および〈B〉の形態の同種資産交換に関する会計処理は例外的なものとされているのであるが、損失の発生する交換における損失全額の認識は「例外（的な処理）に対する例外（的な処理）」となるから、結局の所、そのような交換には異種資産交換における会計処理が適用されることになる<sup>4)</sup>。というのは、引渡資産の帳簿価額に基づいて受入資産の記帳価額を決定する場合には、交換利得も交換損失も認識されるはずがないからである。〔仮設例2〕では、受入資産の記帳価額は引渡資産の公正価値に追加支払現金を加算した金額になっている。〔仮設例2〕のような会計処理は〈A〉形態の交換についても当てはまる。

この会計処理について、これは、「修正公正価値（簿価という意味）または公正価値のいずれか低き方の価額による評価（lower-of-modified-fair-value-or-fair-value）」<sup>5)</sup>であって、「保守主義原則」<sup>6)</sup>の適用にほかならない、とする見解がある。かかる見解は、〈A〉および〈B〉の形態における交換利得の発生する場合の処理との関連において提示されている。しかし、さらに進んで、このような処理は、オピニオン29号が例外として掲げる形態のある範囲にまで、基本原則としての結合交換説が積極的に適用された結果と考えることもできる。換言すれば、〔仮設例2〕のような形態は決して例外的なものではないということになる。このことは、オピニオン29号が例外的な会計処理を要求する〈A〉および〈B〉の形態は、引渡資産の公正価値が当該資産の簿価を超過する場合、すなわち交換利得が発生する場合に重要性を持ってくる、ということ意味する。〈A〉の形態に係わらしめて、このような場合の仮設例を挙げることにする。

〔仮設例3〕 Dレンタカー社はフォード製自動車を主に扱うレンタル会社である。D社の経営者は GM 製の多種の自動車を加えて、レンタル用の車種を豊富にしようとしている。GM社からの引渡が長期にわたり遅延しているので、D社はNレンタカ

一社と次のような交渉をして交換を行う。それは、160,000ドルの公正価値を有し、簿価が135,000ドル（原価150,000ドルから減価償却累計額15,000ドルを控除した額）のある種類のフォード製自動車がある種類のGM製自動車と交換する、というものである。N社から譲受する自動車の公正価値は170,000ドルである。このために、D社は譲渡するフォード製自動車に加えて現金10,000ドルを支払う。[N社のGM製自動車の簿価は136,000ドル（原価200,000ドルから減価償却累計額64,000ドルを控除した額）である。]7)

オピニオン29号に従うならば、D社の会計処理は①および②となり、N社の会計処理は③、④および⑤となる。

①GM 製自動車の記帳価額

フォード製自動車の原価	150,000
差引) 減価償却累計額	<u>15,000</u>
フォード製自動車の簿価	135,000
支払現金	<u>10,000</u>
GM製自動車の記帳価額	<u>145,000</u>

②仕訳記入

(借) 車輛 (GM)	145,000
減価償却累計額	15,000
(貸) 車輛 (フォード)	150,000
現金	10,000

③フォード製自動車の記帳価額

GM 製自動車の原価	200,000
差引) 減価償却累計額	<u>64,000</u>
GM 製自動車の簿価	136,000
販売したと解釈される簿価の割合額	<u>(8,000)*</u>
フォード製自動車の記帳価額	<u>128,000</u>
* $10,000/170,000 \times 136,000 = 8,000$	

④認識される利得額

引渡 GM 製自動車の公正価値	170,000
引渡 GM 製自動車の簿価	<u>136,000</u>
利得総額	<u>34,000</u>
受取貨幣対価に対応して認識される利得額	2,000*
* $10,000 - 8,000 = 2,000$	

(または  $10,000/170,000 \times 34,000 = 2,000$ )

⑤仕訳記入



(借)	現金	10,000	
	車輛 (フォード)	128,000	
	減価償却累計額	64,000	
(貸)	車輛 (GM)		200,000
	交換利得		2,000

D社の会計処理に係わるオピニオン29号の記述は以下のようである。「貨幣対価を支払う企業は、〈A〉および〈B〉の形態の)取引についていかなる利得も認識すべきではなく、受入資産は支払貨幣対価額と引渡非貨幣資産の帳簿価額の合計額で記帳されるべきである。」[par. 22 (括弧・引用者)] D社の会計処理はかかる記述に従っているが、これに明らかなように、引渡資産の公正価値がその簿価を超過している場合には、引渡資産の簿価によって受入資産の記帳価額が決定されるので、その公正価値と簿価との差額である交換利得は認識されない。貨幣対価を伴わない点を除いて他の条件の等しい、かかる形態の同種資産交換の場合においても、同様に、交換利得は認識しないことが要請される。この結果、[仮設例3]について言えば、D社では25,000ドル(160,000-135,000)の計上されざる利得額は、受入資産を外部当事者に売却するまで繰延べられ、交換時点における受入資産の記帳価額は、かかる利得額だけ圧縮されることになる<sup>8)</sup>。

他方、N社の会計処理に係るオピニオン29号の記述は次のようである。「帳簿価額に基づいて記帳されることになる非貨幣資産の交換(〈A〉および〈B〉の形態の交換—引用者)においては、貨幣対価額を伴うことがある。本審議会は、貨幣対価の受領者は、貨幣対価が引渡資産の帳簿価額の比例的割合額を超過する範囲で、その交換において実現利得(realized gain)を得た、と考える。実現(利得)額に対応する原価の割合額は、受取った全対価(貨幣対価と受入非貨幣資産の見積公正価値との合計額)、あるいは引渡非貨幣資産の公正価値の方が明確であるならば、その額に対する貨幣対価の比率に基づいて決定されるべきである。」[par. 22] N社の会計処理はかかる記述に従っている<sup>9)</sup>。

ここに注意すべきは、「ブーツ (boot)」と称せられる貨幣対価の受取額に関

して、オピニオン29号は〈特殊な〉会計処理を要求していることである。N社は受取貨幣対価に係わる実現交換利得を以下の式によって計算している<sup>10)</sup>。

実現交換利得額に対応する引渡＝引渡資産の×受取貨幣対価 / (1)または(2)のいずれ  
資産の帳簿価額の比例的割合額 帳簿価額 (ブーツ) / か明確なる方の価額

(1) 受取全対価＝受取貨幣対価＋受入非貨幣資産の見積公正価値

(2) 引渡非貨幣資産の公正価値

認識される実＝受取貨幣対価－実現交換利得額に対応する引渡  
現交換利得額 (ブーツ) 資産の帳簿価額の比例的割合額

これらの一連の式に明らかなように、かかる形態の同種資産交換において貨幣対価を受領する場合には、その額に見合う販売交換が部分的に行われたとみなされ、貨幣対価に対応する引渡資産の原価が計算されて、実現交換利得額が算定される。換言すれば、かかる形態の交換は、物々交換と販売交換とが混淆したものとみなされるのである。この結果、受取貨幣対価に関係を持たない引渡資産の帳簿価額に対する交換利得 (34,000－2,000) は、D社の場合と同じように認識されず、それは受入資産を外部当事者に売却するまで繰延られ、交換時点における受入資産の記帳価額は、かかる利得額だけ圧縮されることになる<sup>11)</sup>。

N社の会計処理は、受取貨幣対価に係わるかかる会計処理を除いて、他はD社の場合と同じである。両社ともに受入資産を引渡資産の帳簿価額を基礎に評価することになるので、オピニオン29号は、このような形態の同種資産交換について、結果的には例外的とはいえ、内部交換説を採っていると言いうる。

このことから、オピニオン29号は、引渡資産の公正価値が当該資産の簿価を超過する〈A〉および〈B〉形態の同種資産交換について例外的に内部交換説を採り、それ以外の同種資産交換および異種資産交換について基本原則たる結合交換説を採るので、それは結合交換・内部交換説を主張していると言いうるのである（以下において、引渡資産の公正価値が当該資産の簿価を超過し、内部交換説が採られる〈A〉および〈B〉形態の同種資産交換を「〈A2〉および〈B2〉形態の同種資産交換」と呼び、それ以外の、結合交換説の適用される同種資産交換、すなわち引渡資産の公正価値が当該資産の簿価以下の〈A〉および〈B〉形態の同種資産交換を「〈A1〉

[表 2]

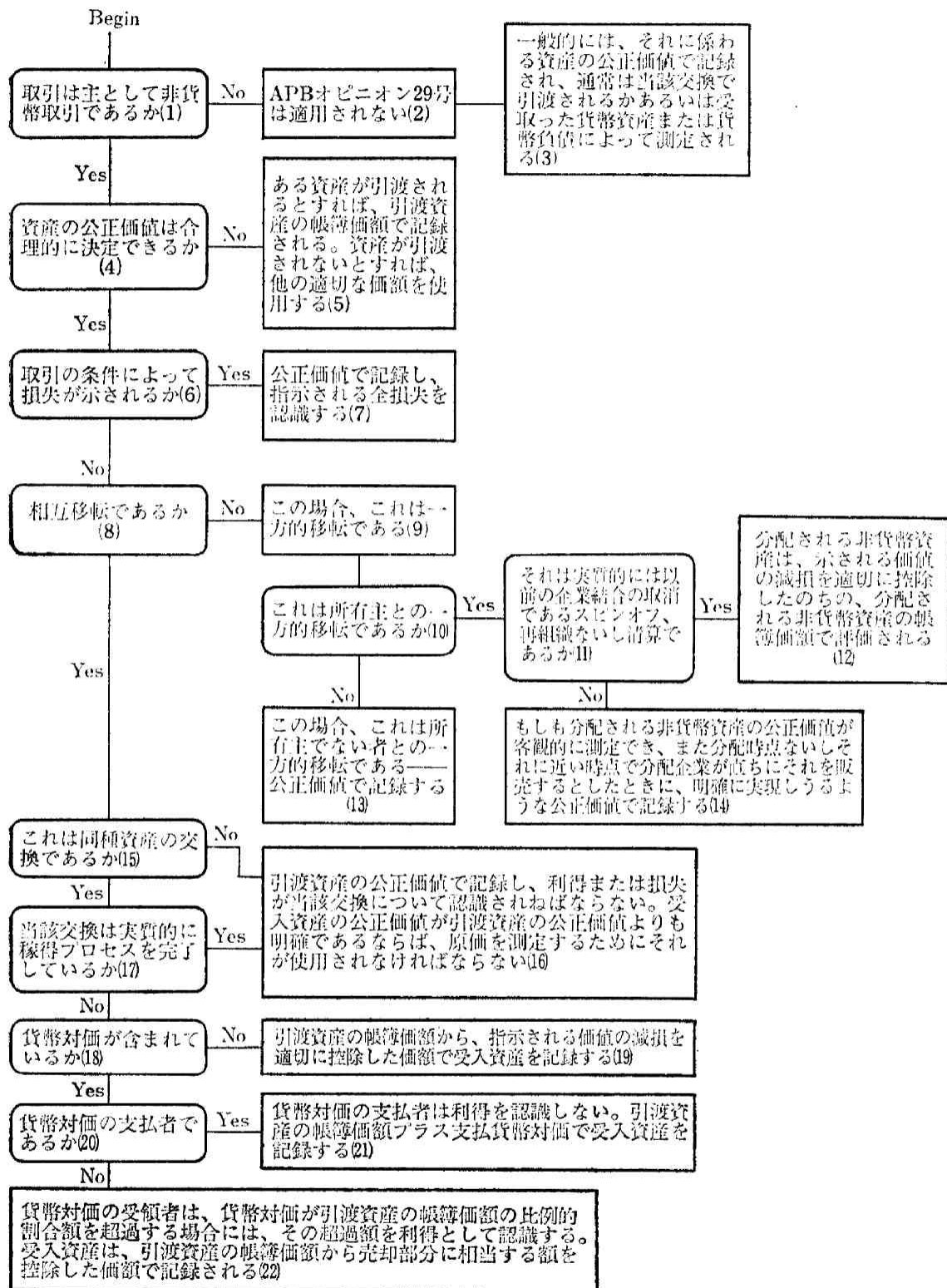
結合交換説	内部交換説
異種資産交換〔仮設例 1〕	〈A2〉〈B2〉同種資産交換〔仮設例 3〕 (引渡資産公正価値>引渡資産簿価)
〈A1〉〈B1〉同種資産交換〔仮設例 2〕 (引渡資産公正価値≤引渡資産簿価)	

および〈B1〉形態の同種資産交換」と呼ぶことにする)。以上のオピニオン29号の見解を整理すれば〔表 2〕のようになる<sup>12)</sup>。

オピニオン29号のかかる結合交換・内部交換説については、内部交換説の採られる〈A2〉および〈B2〉形態の同種資産交換を、原価主義会計理論の枠組の中でいかに解釈し説明することができるか、言い換えれば、かかる同種資産交換の説明可能性の検討が必要となる。というのは、内部交換説の採られる〈A2〉および〈B2〉形態の同種資産交換が原価主義会計理論の枠組内で十分に説明可能であるとすれば、結果的に、内部交換説の立場からも物々交換を例外的事象とすることなく説明可能事象として解釈しうることとなり、結合交換・内部交換説それ自体が原価主義会計理論の枠組内で論証されたことになるからである。他方、そのような同種資産交換を説明しえないとすれば、かかる交換は例外的事象となり、結合交換・内部交換説は論証しえず、このために、物々交換を例外的事象とする内部交換説かあるいは説明可能事象とする結合交換説のいずれかによらなければならない、ということになるからである。

- 1) Robert Capettini and Thomas E. King, "Exchange of Nonmonetary Assets: Some Changes," *The Accounting Review*, Vol. LI, No. 1 (January 1976), p.143.
- 2) ステイトメント4号は「稼得プロセス」の完了・未完了を区分原理とする物々交換に関する区分法を採っていない。「稼得プロセス」の完了・未完了という区分原理については次節で検討する。
- 3) Donald E. Kieso and Jerry J. Weygandt, *op. cit.*, pp.489-90. 解答例は若干修正してある。
- 4) Philip E. Meyer, *Applied Accounting Theory—A Financial Reporting Perspective* (Homewood, Illinois: Richard D. Irwin, Inc., 1980), p.135.
- 5) Eugene A. Imhoff, Jr. and Paul A. Janell, "Opinion No. 29: A New Valuation

[図 5]

(出所) S. J. Lambert III and Joyce C. Lambert, *op.cit.*, pp. 62-63.

Method," *Management Accounting*, Vol. LX, No. 9 (March 1979), p.52. (括弧・引用者)

- 6) *Ibid.*, p. 53.; S. J. Lambert III and Joyce C. Lambert, *op. cit.*, pp.64,67.
- 7) Donald E. Kieso and Jerry J. Weygandt, *op. cit.*, pp.490-91. 解答例は若干修正してある。
- 8) *Ibid.*, p.491.
- 9) 「仮設例3」においては、実現交換利得に対応する原価割合額を計算する場合、受取った全対価(160,000+10,000)と引渡非貨幣資産の公正価値(170,000)は同額なので、いずれの額を使用しても結果は同じである。
- 10) S. J. Lambert III and Joyce C. Lambert, *op. cit.*, p.63. 一部修正してある。
- 11) Donald E. Kieso and Jerry J. Weygandt, *op. cit.*, p.491.
- 12) オピニオン29号の全体の内容をチャートで示すならば、前頁の「図5」のようになる。

## VI. 同種資産交換の会計の説明可能性

### 1. オピニオン29号における論拠

グラディー (Paul Grady) は、1965年に、その当時のアメリカの物々交換に関する会計実務について以下のように述べている。「現金以外の財産が、ある取引の対価であるときは、実際の現金原価の公正な尺度は、かかる財産が最初に直接現金に換価されるとすれば、実現されるであろう金額である。その財産が明確な公正市場価値を持たないならば、交換により受入れる財産の市場価値を使用することができる。公正市場価値が引渡資産の帳簿価額と異なる場合には、利得または損失が生ずる。実務上、固定資産の交換は引渡財産の帳簿価額でしばしば記帳される。」<sup>1)</sup>

これに明らかなように、オピニオン29号公表前の物々交換に関するアメリカの会計実務においては、オピニオン29号が指摘しているように、「(受入資産は) ……ある場合には、引渡資産の公正価値、またある場合には、引渡資産の帳簿価額で記帳されてきた。」[par. 7 (括弧・引用者)]<sup>2)</sup> オピニオン29号は、このような会計実務の現状を認識したうえで、貨幣財・非貨幣財間交換(貨幣取引)に関する基準と同一の基礎に立つ結合交換説を物々交換についての基本原



則とし、他方において、〈A2〉および〈B2〉形態の同種資産交換について例外的に内部交換説を採用する立場を採った、と考えることができる。

オピニオン29号が結合交換説に依拠してそれを基本原則としたのは、物々交換のすべてについて、引渡資産の公正価値による受入資産の測定を標榜するAPB ステイトメント4号の考え方〔par. 181, M-1(A)1〕を踏襲しているからであろう。しかしながら、オピニオン29号はかかるステイトメント4号の考え方のすべてをそのままに承継しているわけではない。というのは、ステイトメント4号は、結合交換説を採ることによって、引渡資産の帳簿価額による受入資産の測定を認めない〔par. 181, M-1(A)〕ものの、これに対して、オピニオン29号は〈A2〉および〈B2〉形態の同種資産交換についてそのような評価方法を容認しているからである。この点で、オピニオン29号はステイトメント4号の考え方を一部修正していることになる。

オピニオン29号は、〈A2〉および〈B2〉形態の同種資産交換について例外的に内部交換説を採る論拠を特に挙げていない。しかし、それは、〈A〉および〈B〉形態の同種資産交換を例外的形態とすることを支持する論者の挙げる根拠を、次のように要約して示している。〈A〉形態の同種資産交換については次のようである。「その交換においては、顧客から収益を得るために棚卸資産を販売 (marketing) するというよりはむしろ、顧客に再販売 (resale) するために棚卸資産を取得する経済的な方法を展開することに重点がある。それ故に、本来競争者であって、互いに顧客ではない企業間の棚卸資産の『スワッピング (swapping)』は、稼得プロセスの初期の付随的な段階にすぎず、(同一または別の形態の) 交換された製品を企業の顧客に販売するまでは、収益は認識されてはならない。」〔par. 16 a〕

他方、〈B〉形態の同種資産交換については以下のようなようである。「ある生産用資産が同種の生産用資産に置き換えられたというだけで、収益は認識されるべきではなく、むしろ収益は、置き換えられた生産用資産による財貨または用役の生産と販売から生ずると考えられるべきである。」〔par 16, b〕すなわち、「(この交換は) 生産能力を維持するための必要な投資を示し、それ故に、当該

資産によって生産される製品が顧客に販売されるまでは、稼得プロセスは完了しない。したがって、その（販売）時点までは、いかなる利得も認識されるべきではない。」<sup>3)</sup>

これによれば、〈A2〉および〈B2〉形態の同種資産交換においては、稼得プロセスは未完了なるが故に、収益（あるいは利得）の認識は行いえず、その結果、受入資産の記帳価額は引渡資産の帳簿価額によって決定される、とオピニオン29号は考えていることになる。換言すれば、物々交換を結合交換説で解釈するのか、あるいは内部交換説によらなければ解釈しえないのか、のメルクマールは、オピニオン29号においては、「実現概念の『稼得プロセス（earning process）』規準」<sup>4)</sup>の充足・不充足である。

APB ステイトメント4号によれば、(1)稼得プロセスが完了したか、あるいは事実上完了したこと、および(2)交換が行われたこと、を要件とする収益認識が「実現」と呼ばれる〔par. 150〕<sup>5)</sup>。異種資産交換と〈A1〉および〈B1〉形態の同種資産交換はこの実現の二要件を充たすが、〈A2〉および〈B2〉形態の同種資産交換は(2)の要件を充たすものの、(1)の要件を充たさない、とオピニオン29号は考える。このために、〈A2〉および〈B2〉形態の同種資産交換について収益は認識されず、収益認識を伴う販売交換を介在させて考えることもできないということになる。

さりとて、かかる同種資産交換を購買交換として解釈することもできない。第Ⅳ節で明らかにしたように、購買交換として解釈するときには、受入資産の記帳価額は、かかる交換の行われる時点における交換価格に具現される要資金投下額、すなわち、この交換時点での引渡資産の換価見積額たる当該資産の公正価値を基礎にして決定されることになる。この場合には、交換損益の性格を有する購買損益（飯野説に従えば保有損益）が計上される結果となる。さきに挙げた実現概念からすれば、購買損益の認識計上を結果的に招いてしまう購買交換としての解釈は採りえない。かくて、購買損益の認識計上の起こりえない内部交換として、かかる同種資産交換を解釈せざるをえなくなるのである。

実現概念の一要件をなす「稼得プロセス」の意味内容を APB ステイトメン

ト4号によって示すならば、稼得プロセスは、財貨の引渡または生産、サービスの提供、企業の継続的にして主要なあるいは中心的な活動をなすその他の活動を含む、収益を生み出す（稼得する）企業のすべての営利活動〔par. 149〕ということになる。かかる稼得プロセスの完了・未完了の具体的な指標は、ステイトメント4号によって示されていないものの、次の三つの条件を考えることができる。すなわち、①実現した犠牲（sacrifice）（実際の現金支出あるいは確実な将来の現金支出）、②それに見合う実現した給付（benefit）（実際の現金収入あるいは確実な将来の現金収入）、および③関連した実質的な努力をこれ以上要しない状態<sup>6)</sup>。このような条件を充足する特定の時点は、ステイトメント4号が指摘するように、通常は、資産の販売または売却時点、あるいはサービスの提供時点であり、この時に稼得プロセスが完了する〔par. 150〕。オピニオン29号は、異種資産交換と〈A1〉および〈B1〉形態の同種資産交換について、これらの物々交換は「稼得プロセスを完了している」〔par. 21〕とし、これを基礎にしてそれらの物々交換の販売交換性を認め、結合交換説を展開するのである。

これに対して、稼得プロセスの完了していない場合としては、①実現した犠牲または給付は発生したが、それに関連した給付または犠牲がまだ実現しない場合、②犠牲と給付の双方が実現していない場合、あるいは③努力がまだ行われていない場合を挙げることができる<sup>7)</sup>。具体的には、販売といった実質的に意味のある努力がこれから必要となる製造活動を例として挙げることができよう。オピニオン29号は、〈A2〉および〈B2〉形態の同種資産交換は「稼得プロセスを完了していない」〔par. 21〕と見ることによって、その交換の販売交換性を認めず、例外的にそれに内部交換説を適用するのである。

このように、オピニオン29号においては、物々交換について実現の要件を充足する販売交換としての性質が認められるか否かを識別する規準として、稼得プロセス規準が重要視される。しかしながら、オピニオン29号において決定的な役割を演ずる稼得プロセス規準について、問題が生じてくる。実現概念の一要件である稼得プロセスの完了・未完了による物々交換の区分、すなわち異種資産交換と同種資産交換との大別は一見して明快であるものの、詮索してみる

と、稼得プロセスの内容が抽象的であり、そのプロセスの完了を識別するうえで、いわゆるグレー・ゾーン（物々交換がその好例）が存在し、その識別が必ずしも明確ではない、ということが解る<sup>8)</sup>。

この問題をさらに推し進めて言えばこうである。物々交換を異種資産交換と同種資産交換とに大別して、前者について収益を認識し、後者について収益を認識しないのは、前者に対して販売交換性を認め、後者に対して販売交換性を認めないからである。同種資産交換について販売交換性を認めないのは、さきに挙げた稼得プロセス完了を識別する条件のうちの③（実質的な努力をこれ以上要しない状態）を充たさないと考えるからであろう。しかし、例えば、土地を犠牲にしてある機械を取得する、あるいは土地を犠牲にして別の土地を取得する場合、双方の場合において、かかる市場交換について、もはやこれ以上の努力を払う必要はないと考えられるものの、後者の場合には販売交換性が認められない。稼得プロセス規準が一見明快そうではあるが、実はそれは極めて曖昧であると言う所以である。

物々交換の販売交換性の判断について、物々交換の交換当事者の販売意図の有無にその拠り所を求め、異種資産交換には販売意図があり、同種資産交換にはその意図はないと擬制することも可能であろう。このような区分法を精緻化した見解として、スターリング＝フラハティの、交換される財の流動性に着目した「流動性仮説 (Liquidity Hypothesis)」を挙げることができる。稼得プロセス規準に加え、かかる販売意図の有無も考慮して物々交換の販売交換性を判断する場合、経済実質的には、異種資産交換であっても販売交換性のないもの、また同種資産交換であっても販売交換性のあるものが存在することになる。同種資産交換には販売意図はないとする擬制を容認したとしても、オピニオン29号の場合、〈A1〉および〈B1〉形態の同種資産交換に販売交換性を結果的に認めてしまい、内部的に論理矛盾を孕んでしまうのである。

ここまでで、オピニオン29号にできうる限り沈潜して同種資産交換の会計に関する論拠を求めてきた。しかしながら、そこからは納得の行く論拠は見い出しえなかった。すなわち、オピニオン29号は、同種資産交換の会計に関して得

心の行く十分な説明をしていないのである。そこで、同種資産交換の会計に対する論拠を他に求めてみることにするが、差し当たり、さきに指摘したスターリング＝フラハティの「流動性仮説」を検討してみることにする。

## 2. 流動性仮説<sup>9)</sup>

スターリング＝フラハティは、原価主義会計における貨幣財・非貨幣財間の交換に関する購買交換と販売交換の価額決定規則を次のように一般化する。購買交換においては、犠牲にされる貨幣財の価額は独立に決定され、他方、獲得する非貨幣財の価額は、すでに決定された犠牲貨幣財の価額すなわち当該貨幣財の帳簿価額を帰属させて従属的に決定される（「購買規則 (purchase rule)」<sup>10)</sup>と呼ばれているが、我々がさきに挙げた「価額帰属規則」に相当する）。また販売交換においては、獲得する貨幣財の価額は独立に決定され、その価額を帰属させることを通じて収益価額が従属的に決定される（「収益価額決定規則」に相当する）。他方、犠牲となる非貨幣財の価額は独立して決定され、その価額を帰属させることを通じて費用価額が従属的に決定される（「価額配賦規則」(費用価額決定規則)に相当する)。そしてしかる後に、収益価額と費用価額とによって損益額が従属的に決定される（「価額比較規則」に相当する。販売交換に関する価額決定規則は「販売規則 (sale rule)」<sup>11)</sup>と総称されている)<sup>12)</sup>。

このようなスターリング＝フラハティの価額決定規則間の関係は第Ⅱ節で展開したものとほとんど変わらない（[図2]参照）。しかし、彼らは購買交換および販売交換における財の価額決定を独立・従属関係で捉え、流動性 (liquidity) の高い貨幣財が常に独立に評価されていることに特に注目する。そして彼らは、財の価額決定に関するかかる独立・従属関係をさらに抽象し、流動性の高い財が犠牲となるときには、その交換を購買交換として分類し、それについて購買交換における価額決定規則を適用する。他方、流動性の高い財が獲得されるときには、その交換を販売交換として分類し、それについて販売交換における価額決定規則を適用する<sup>13)</sup>。すなわち、彼らは財の流動性をメルクマールとして市場交換を購買交換と販売交換とに分類しようと試みたのである。ス



ターリング＝フラハティ―は、この仮説を「流動性仮説」<sup>14)</sup>と名づけている。彼らは物々交換を購買交換あるいは販売交換のいずれかに分類することによって、物々交換をも包摂しうる市場交換の会計に対する一般的説明を試みたのである。

かかる仮説によって物々交換を説明しようとするとき、当然のことながら交換に係わる財の流動性が識別されなければならない。財の流動性の識別に当たり、彼らは二つの方法を示し、これに応じて物々交換について二様の帰結を得ることができるとする。その方法の一つは、物々交換において獲得する財と犠牲にされる財との相対的流動性 (relative liquidity) に着目したものである<sup>15)</sup>。

これによれば、獲得財と犠牲財との流動性を比較して、獲得財の流動性の方が犠牲財のそれよりも相対的に高ければ、獲得財をその公正な市場価格によって独立に評価し、かかる価額と帳簿価額に基づいて決定した犠牲財の価額とを比較して損益が認識される。すなわち、このような物々交換は販売交換として分類され、販売交換に関する価額決定規則がこれに適用されるのである。他方、犠牲財の流動性の方が獲得財のそれよりも相対的に高ければ、かかる交換を購買交換として分類し、これについて購買交換に関する価額決定規則が適用される。すなわち、獲得財の価額は犠牲財の帳簿価額を帰属させることによって決定されるのである<sup>16)</sup>。財相互の相対的流動性をメルクマールとして市場交換を販売交換と購買交換とに分類する、かかる流動性仮説を「相対的流動性仮説」と呼ぶことにする。

財の流動性に関するもう一つの方法は、獲得財が現金または受取債権なる貨幣財でなければならないという要件を内に含む実現概念との関係から、獲得した財の絶対的流動性 (absolute liquidity) に着目したものである。獲得財の絶対的流動性が問題となるのは、例えば、土地と交換に市場性ある有価証券を獲得する場合に見られるように、相対的流動性の観点からは販売交換として分類しうる物々交換でありながら、実際には購買交換として分類され会計処理されるような物々交換が存在したからである。実現概念との関係からは、その要件が指示する現金または受取債権なる貨幣財のみが絶対的流動性を充たしうるにす

ぎないから、物々交換はすべて購買交換として分類されることになる。この結果、獲得財の価額は犠牲財の帳簿価額を帰属させて決定されることになる<sup>17)</sup>。獲得した財の絶対的流動性をメルクマールとして市場交換を販売交換と購買交換とに分類する、かかる流動性仮説を「絶対的流動性仮説」と呼ぶことにする。

絶対的流動性仮説は実現概念の厳格な適用を前提にして導出されているが、獲得財価額の決定方法は内部交換説の場合と対応するようである。しかし、スターリング＝フラハティの流動性仮説の基礎にある彼らの会計目的観は何であるかは措くとしても、流動性仮説では市場交換を販売交換と購買交換とに区分する二分法が採られているので、絶対的流動性仮説の場合には、物々交換のすべては内部交換ではなく、購買交換として解釈されることになろう。このような獲得財の絶対的流動性から開放される場合には、いま一つの仮説たる相対的流動性仮説が展開できる。この意味では、相対的流動性仮説の方が絶対的流動性仮説よりも一般性が高い。

相対的流動性仮説によれば、獲得財と犠牲財の相対的流動性によって、物々交換は販売交換に属するものと購買交換に属するものとに分類される。かかる分類結果は結合交換・内部交換説のそれと対応してくる。ここでは貨幣財・非貨幣財間交換から導出された「流動性」がメルクマールとされているので、それはオピニオン29号の「稼得プロセス」規準よりも明確であるようである。さらに重要なことは、実現概念の制約という条件を追加することによって絶対的流動性仮説を派生させる相対的流動性仮説は、販売交換性を持つ物々交換と購買交換性を持つ物々交換の双方が物々交換に混在していることを論理的に明確にし説明している、ということである。

しかしながら、相対的流動性仮説について問題が生ずる。それは、財の相対的流動性によって物々交換を分類しても、例えば同程度の売却能力を持つ土地相互間の物々交換のように、財の相対的流動性が等しいために、究極的に販売交換にも購買交換にも分類しえない物々交換が残ってしまう、ということである<sup>18)</sup>。このために、そのような物々交換を次にいかに説明するかが問題となり、オピニオン29号における内部交換説を適用する物々交換の説明と同次元の問題

を抱えることになってしまう。換言すれば、スターリング＝フラハティの流動性仮説は、同種資産交換の会計について未だ十分な論拠を与えるに至っていないと言わざるをえないのである<sup>19)</sup>。

### 3. 同種資産交換会計の論拠に関する諸見解

イムホフ, Jr. = ジャネル (Eugene A. Imhoff, Jr. = Paul A. Janell) は、〈A1〉および〈B1〉形態の同種資産交換と〈A2〉および〈B2〉形態の同種資産交換の異なる会計処理の論拠について、かかる処理方法是一種の低価法たる「修正公正価値または公正価値のいずれか低き方の価額による評価」方法<sup>20)</sup>であって、「このような一般に認められた会計原則の革新について、唯一の理論的根拠となるものは保守主義のほかには存在しない」<sup>21)</sup>と述べる。すなわち、〈保守主義〉にその拠り所を求めている。しかしながら、保守主義そのものが理論的に十分に説明できないものであるとすれば、かかる同種資産交換を説明する説明項として保守主義を持ち出してみても、被説明項たるそのような同種資産交換が説明されたことにはならないであろう。というのは、同種資産交換を説明するためには、保守主義を被説明項とするさらに高次の説明項が必要となってくるからである。また、同種資産交換の説明にあたっては、保守主義のような一種外在的な論拠を求める前に、内在的な論拠を求めることが先行すべきである。

アーネット (Harold E. Arnett) は次のように記述する。「A社は、自社がアフリカに所有する10,000バレルの石油を、南アメリカに所有するB社の10,000バレルの石油と交換する（A社は、南アメリカに石油を必要としている得意先を持っているという理由で）とすれば、かかる交換は簿価で記帳されることになろう。実際には、いかなる正式の記入も必要ではない。すなわち、補助簿において、A社はアフリカで所有する石油を減少させ、南アメリカで所有する石油を増加させることになろう。……A社は交換後においては交換前と全く同じ資産状態にある。最終的に、この種の交換において利益を認識しうるとすれば、有形財を取り扱う企業の経営者は、帳簿上、交換の記載を行うだけで利益を『創出する』ことができることになる。」<sup>22)</sup>

かかる見解は、〈A2〉および〈B2〉形態の同種資産交換について、保守主義ではなくて〈利益操作の排除〉という根拠づけによって、それを説明しようとする<sup>23)</sup>。この論拠は、かかる同種資産交換について保守主義の根拠づけよりも明確であり、説得力を持つようである。しかし、〈A1〉および〈B1〉形態の同種資産交換では交換損失の計上が要求されるが、利益操作の排除という論拠の一貫的適用からは、同種資産交換での交換利得のみならず、かかる交換損失の計上も否定されるべきである。つまり、〈A2〉および〈B2〉形態の同種資産交換の会計処理は利益操作の排除なる根拠づけによって説明可能となるが、〈A1〉および〈B1〉形態の同種資産交換における交換損失の計上は、今度は逆に、利益操作の排除なる根拠づけでは説明不能となってしまうのである。換言するならば、かかる根拠づけは、〈A2〉および〈B2〉形態の同種資産交換、というある特定の事象の説明のためにのみ設定されたアド・ホック仮説であり、その意味では、かかる根拠づけは原価主義会計理論から内在的に論理必然的に導出されたものではないと言わざるをえない。

オピニオン29号の同種資産交換について、次のような見解もある。ホブbs = ベインブリッジ (James B. Hobbs = D. R. Bainbridge) は以下のように述べる。「ディーラー (dealer) は顧客に製品を販売するために下取りを認め、またそうするとき、ディーラーはその顧客からある種の棚卸資産を購入するのである。他方、ディーラーでない取引当事者 (non-dealer) は (ディーラーの稼得プロセスに対する取引当事者となることによって)、ある生産用資産を購入し、同時に旧い資産をそのディーラーに処分ないし販売することによって、稼得プロセスの完了を実現するのである。この場合においては、ディーラーは収益を認識すべきであり、また非貨幣資産の処分に関してディーラーでない取引当事者によってなんらかの利得または損失が認識されるべきである。」<sup>24)</sup>

かかる見解によれば、同種資産交換について、取引当事者がディーラー (dealer) とディーラーでない者 (non-dealer) というように取引当事者間に非対称的な関係が見られるときには、かかる交換は販売交換性を持つとみなされ、販売交換と購買交換との連続した結合交換として解釈される。これによれば、例え

[表 3]

結合交換説	内部交換説
異種資産交換	ディーラーとディーラー・非ディーラー と非ディーラーの〈A2〉〈B2〉同種資産 交換 (引渡資産公正価値>引渡資産簿価)
〈A1〉〈B1〉同種資産交換 (引渡資産公正価値 $\leq$ 引渡資産簿価)	
ディーラーと非ディーラーの 〈A2〉〈B2〉同種資産交換 (引渡資産公正価値>引渡資産簿価)	

[表 4]

結合交換説	内部交換説
異種資産交換	〈A〉〈B〉同種資産交換 (引渡資産公正価値 $\leq$ 引渡資産簿価) (引渡資産公正価値>引渡資産簿価)

ば、第V節の「仮説例2」におけるI情報処理会社を取引当事者とする会計機械納入業者は、そのような交換を販売交換とみなし、交換利得を計上することが要請されることになる。したがって、かかる見解に依拠するならば、内部交換説の適用される〈A2〉および〈B2〉形態の同種資産交換は、取引当事者間に対称的な関係があるとき、すなわち、ディーラーとディーラーとの同種資産交換、ディーラーでない者とディーラーでない者との同種資産交換に制限・制約される<sup>25)</sup>。別言すれば、オピニオン29号が基本原則とする結合交換説は、〈A2〉および〈B2〉形態のある種の同種資産交換にまで適用されることになる。これを表で示すならば「表3」のようになる。

かかる見解は内部交換説の適用される同種資産交換の範囲を狭めてはいるが、しかしながら、そのような同種資産交換に対する説明の必要性がなおも残るのである。だが、ホップス＝ベインブリッジはかかる説明を行っていない。オピニオン29号の〈A2〉および〈B2〉形態の同種資産交換に対すると同様の根拠づけがここにも与えられるとすれば、依然として、原価主義会計理論の枠組内での内在的根拠づけが行われていないことになる。



結合交換・内部交換説を採る森田は、同種資産交換のすべてについて内部交換説を適用する（前頁の「表4」参照）が、それについていかなる説明を試みているのであろうか。森田は、同種資産交換については、「譲渡資産と受入資産の間の連続性あるいは継続性を仮定し」、「譲渡資産と受入資産は会計上同一視することができ」、「実質的には取引がなかったように考える」ので、それについて内部交換説を採用しうる、とする。すなわち、かかる同種資産交換の場合には、譲渡資産に対する資金拘束性は解除されず、したがって、「拘束されていた資本の流動化という過程を認めえ」ず、拘束された資金はそのまま受入資産に引き継がれてゆく、と解釈されるのである。このように、森田は、自らの原価主義会計理論の鍵概念となりうる〈自由選択性資金〉から、かかる交換を内在的に説明しようとする。自由選択性資金の拘束性の解除の認められる物々交換は異種資産交換であり、他方、自由選択性資金の拘束性の継続の認められる物々交換は同種資産交換であるというように、自由選択性資金の拘束性の解除・継続をメルクマールとして物々交換を原価主義会計理論の枠組内で説明しようとし、ある程度までそれが成功しているようである。

しかしながら、かかる説明にも問題がないわけではない。森田にあっては、物々交換に対する販売交換性の認知は、基本的には、譲渡資産が販売財であるような場合に行い、それが資本財であるような場合には行わない、とされているようである。同種の販売財間の交換（例えば、同種商品間の交換）は、森田によれば販売交換性は認められないものの、交換当事者たる「企業がこれらの資産を求めている」からこそ、市場を通じてかかる交換が行われることを特に考慮するならば、かかる交換についても販売交換性を認めうる場合が生ずる<sup>26)</sup>。これからすれば、物々交換の区分原理としての自由選択性資金の拘束性の解除・継続は一見して有効ではあるものの、そうした解除・継続の判定は極めて相対的であるので、かかる区分原理に実質的な意味を持たせるためには、その区分原理に先立って物々交換の販売交換性を判定するなんらかの規準がさらに必要になる、と考えられる。

結合交換・内部交換説を採る場合、内部交換説の適用される同種資産交換の

会計に対する説明可能性がとりわけ重要となるが、そこでは物々交換の販売交換性を実質的に識別しうるなんらかの規準の一層の明確化は避けえない。森田は、しかしながら、かかる規準を明示していない。このことは、スターリングニフラハティの流動性仮説における〈流動性〉なる鍵概念を用いての物々交換の説明の場合と同様に、〈自由選択性資金〉を鍵概念にしての物々交換の解釈・説明には未だ充分ではないところがある、ということを示すのである。物々交換の販売交換性を実質的に識別しうるなんらかの規準をさらに示しえないという点では、森田の見解は結果的に、オピニオン29号と同様の問題を包蔵するに至る。このために、森田説では、内部交換説の適用される同種資産交換の会計に対して十分な根拠づけが行われていないと言わざるを得ないのである。

ここまで展開した物々交換に関する諸説を整理するならば、[表5]のようになるが、結合交換・内部交換説では同種資産交換が十分に説明しえなかった。すなわち、異種資産交換に対する説明原理から派生した同種資産交換の説明には成功していない。このことは、結合交換・内部交換説は原価主義会計理論の枠組からは論証しえなかったことを意味する。この結果、内部交換説かあ

[表 5]

物 々 交 換		井尻説	森田説	オピニオン29号	ホップス＝ペインブリッジ	ペイトン＝リトルトン
異種資産交換		結 合 交 換 説				
同種資産交換(A) (B)	(引渡資産公正価値 ≤ 引渡資産簿価)	↑	↓	↓	↓	↓
	〈A1〉		↑	↓	↓	
	〈B1〉			↑		
	(引渡資産公正価値 > 引渡資産簿価)				↓	
	〈A2〉 デイラーと非デイラー				↑	
	〈B2〉 デイラーと非デイラー					
		内 部 交 換 説				

るいは結合交換説のいずれかに依拠した物々交換の解釈を採らざるをえないことになる。内部交換説は物々交換を原価主義会計理論の例外的事象と考えることになるので、原価主義会計理論の枠組内では結合交換説がそれに斉合した見解ということになろう。そこで次に結合交換説について問題点とされる所を考察したい。

- 1) Paul Grady, *Inventory of Generally Accepted Accounting Principles for Business Enterprises*, Accounting Research Study No. 7 (New York: American Institute of Certified Public Accountants, 1965), p.254.
- 2) スターリング=トルフソン=フラハティ (Robert R. Sterling = John O. Tollefson = Richard E. Flaherty) は、オピニオン29号の公表前に物々交換の会計処理に関する経験的な調査を行っている。この調査によれば、「物々交換の場合について、464の回答者のうち市場価値を選択したのは 356(77%) であった。」(p.713.) すなわち、「回答者のうち 2/3 以上が物々交換の場合に市場価値を選択」(p.721.) していた。[Robert R. Sterling, John O. Tollefson and Richard E. Flaherty, "Exchange Valuation: An Empirical Test," *The Accounting Review*, Vol. XLVII, No. 4 (October 1972).]
- 3) Harold E. Arnett, "APB Opinion No. 29: Accounting for Nonmonetary Transaction—Some New Perspectives," *Management Accounting*, Vol. LX, No. 4 (October 1978), p.45. (括弧・引用者)
- 4) *Ibid.*, p.45.
- 5) ステイトメント4号の実現概念についての解釈は大きく二つに別れている。井尻とスチャティック (R. W. Schattke) は、伝統的な実現概念の延長線上でステイトメント4号の実現概念を解釈する。[Yuji Ijiri, "Critique of the APB Fundamentals Statement," *The Journal of Accountancy*, Vol. CIII II, No. 5 (November 1971), p.50.; R. W. Schattke, "An Analysis of Accounting Principles Board Statement No.4," *The Accounting Review*, Vol. XLVII, No. 2 (April 1972), p.240.] それに対して、ストーバス (George J. Staubus) は1957年版会計基準 (AAA) の実現概念と同じ内容を持っていると解釈する。[George J. Staubus, "An Analysis of APB Statement No. 4," *The Journal of Accountancy*, Vol. CIII III, No. 2 (February 1972), p.41.] ここでは前者の見解と同じ解釈に立っている。
- 6) Study Group on the Objectives of Financial Statements, *Objectives of Financial Statements* (New York: American Institute of Certified Public Accountants, 1973), p.28.

- 7) *Ibid.*, p.29.
- 8) *Ibid.*, pp.29-30. そこでは、会計上の利益の測定に対して、稼得サイクルという考え方は単純すぎ、また実用的ではなく、このために、多分に非論理的と考えられる状況が存在する、と指摘する論者の見解が示されている。
- 9) スターリング＝フラハティの流動性仮説は次のもので展開されている。Robert R. Sterling and Richard E. Flaherty, "The Role of Liquidity in Exchange Valuation," *The Accounting Review*, Vol. XLVI, No. 3 (July 1971), pp.441-56.
- 10)11) Robert R. Sterling, John O. Tollefson and Richard E. Flaherty, *op. cit.*, p.709.
- 12) Robert R. Sterling and Richard E. Flaherty, *op. cit.*, pp.442-43, 447-48. また次のものも参照。Robert R. Sterling, "Elements of Pure Accounting Theory," *The Accounting Review*, Vol. XLII, No. 1 (January 1967), pp.62-73.
- 13) *Ibid.*, pp.451-52.
- 14)15) *Ibid.*, p.444.
- 16)17) *Ibid.*, p.454.
- 18) 現実の会計実務では、スターリング＝フラハティが述べるような考え方で資産の流動性が厳格に序列化されているわけではない。また同一形態の資産交換では流動性の識別がほとんどできない。ニコルス＝パーカー (Donald R. Nichols = James E. Parker) は流動性仮説を修正して「客観性仮説 (objectivity hypothesis)」を提唱するが、そこでの客観性そのものの内容が明確ではなく、抽象的になりすぎている。[Donald R. Nichols and James E. Parker, "An Alternative to Liquidity as a Basis for Exchange Valuation," *Abacus*, Vol. VIII, No. 1 (June 1972), pp.68-74.]
- 19) 絶対的流動性仮説では、物々交換のすべては購買交換として解釈されることになるが、これは市場交換を販売交換と購買交換とに区分する二分法を採ることの結果である。これからすれば、物々交換を購買交換と解釈する「購買交換説」が導出されることになる。しかし、かかる仮説では、購買交換に対する取得原価概念の内包が貨幣財の犠牲から非貨幣財の犠牲にまで拡大され、結果的に、第Ⅱ節で展開した原価主義会計理論における取得原価概念とは異なる取得原価概念が提唱されている。ここでは、取得原価概念の相違を指摘するにとどめ、「購買交換説」には立ち入らないことにする。
- 20) Eugene A. Imhoff, Jr. and Paul A. Janell, *op. cit.*, p.52.
- 21) *Ibid.*, p.53.
- 22) Harold E. Arnett, *op. cit.*, p.45.
- 23) 同様の見解については例えば次のものを参照。Eldon S. Hendriksen, *op. cit.*, p.350.; Gren A. Welsch, Charles T. Zlatkovich and Walter T. Harrison, Jr., *Intermediate Accounting*, Fifth Ed. (Homewood, Illinois: Richard D. Irwin. Inc.,

1979), p.452.

- 24)25) James B. Hobbs and D. R. Bainbridge, "Nonmonetary Exchange Transactions: Clarification of APB Opinion No. 29," *The Accounting Review*, Vol. LVII, No. 1 (January 1982), p.172. これと同様の見解は次のものにも見られる。Ralph E. Simith and Andrew A. Haried, "Exchange of Nonmonetary Assets: An Interpretation Problem," *The Accounting Review*, Vol. LII, No. 4 (October 1977), pp.960-61.; John Leslie Livingstone, "Buldings and Equipment," in Sidney Davidson and Roman L. Weil, *Handbook of Modern Accounting*, Third Ed. (New York: McGraw-Hill, 1983), Chap.19, p.28.

- 26) 同種の資本財の交換についてもこれが妥当する場合がある。

## Ⅶ. 結びと今後の課題

スターリング＝フラハティアーは、結合交換説の幾つかの問題点を挙げたうえで、「物々交換の評価に関する支配的なルール（結合交換説）は歴史的な原価評価のより一般のおよびより基本的なルールのすべてに実質的に違反している」<sup>1)</sup>と述べる。彼らは、結合交換説は第一に、現金または受取債権なる貨幣財の獲得を要求する〈実現の規準 (realization criteria)〉に抵触する、とする<sup>2)</sup>。井尻が内部交換説を採る一つの契機もこの点にある<sup>3)</sup>が、かかる問題は結合交換説の本質的な問題たりうるであろうか。

市場交換を貨幣財を媒介にして販売交換と購買交換とに区分することを前提とする原価主義会計理論では、物々交換なる市場交換はその区分法からは限界的な事象となる。このために、かかる原価主義会計理論の枠組内で物々交換をいかに解釈するかが内在的な問題となってくる。結合交換説において、物々交換を販売交換と購買交換との連続し結合した交換と見るのは、物々交換の市場交換たる性格を明確に捉え、かつまた原価主義会計理論の基礎概念たる実現概念と齟齬をきたさないように、その理論の枠組内に物々交換を組入れようとしているからである。これからすれば、スターリング＝フラハティアーが掲げる第一の問題は、形式的な問題になりえても本質的な問題になりうるものではない。

彼らは、結合交換説の第二の問題として、それは原価主義会計において金科玉条的な性格を持つ〈評価切上げの禁止 (prohibition of write-ups)〉を冒す、と



する<sup>4)</sup>。すなわち、物々交換に先立ち、犠牲財について公正価値から簿価を差引いた額の評価切上げを行い、同時にその額の利得（未実現利得）を計上し、しかる後に犠牲財の公正価値に基づいて獲得財の入帳価額が決定される、と考える<sup>5)</sup>。この問題は、彼らが挙げる第一の問題と同次元の問題である。結合交換説では、評価切上げ禁止のルールを派生させる実現概念と抵触しないように、物々交換に販売交換を介在させていることを考慮すれば、かかる問題もまた結合交換説の本質的な問題とはなりえない、と考えられる。

スターリング＝フラハティが指摘する第三の問題は、結合交換説は〈仮定的取引の導入禁止 (prohibition of hypothetical transactions)〉のルールを冒している、ということである<sup>6)</sup>。彼らは次のように述べている。「歴史的な原価会計の長所の一つは、元帳の記入にあたり『実際取引』を記録し、仮定的取引を認めないということである……このルールは現在価値 (current values) を禁止し、歴史的な原価を保持するうえで極めて重要である。もしも仮定的取引が認められるとすれば、すべての資産を販売し、続いて再購入するという仮定的取引を排除するものはなくなる。これによって、すべての資産はそれらの現在価値で記録しうることになる。支配的なルール（結合交換説）は仮定的取引を認めるので、それは歴史的な原価会計の最も重要なルールを冒すのである。」<sup>7)</sup>これとほぼ同様な見解が内部交換説を採る井尻によっても述べられている。「非貨幣財交換において利得または損失を認識しようとするれば、非貨幣財が貨幣に転換したとする仮定的交換 (hypothetical exchange) を導入しなければならない。」<sup>8)</sup>

スターリング＝フラハティが挙げるかかる問題は二点に整理できる。その一つは、物々交換の解釈に導入された販売交換はあくまでも解釈上想定された架空の取引であり、販売交換なる取引の実体はない、という指摘である。異種資産交換であれ同種資産交換であれ、ある非貨幣資産が異種のあるいは同種の非貨幣資産に置き換わるのであって、そこには販売交換と言えるような交換は起こっていない。いわば、同一人物の右のポケットから左のポケットへある資産が置き換わったにすぎず、その資産の実質はなんら変わらない、と考えるのである。つまり、極端に言えば、あたかも物々交換が起こらなかったかのよう

に考えて記録しようとするのである。

しかしながら、スターリング＝フラハティの相対的流動性仮説を挙げるまでもなく、物々交換には販売交換性を持つ交換と購買交換性を持つ交換の双方が存在し、また交換の両当事者にとっては、獲得すべき資産についてそれを手に入れるに足る必要性があり、その必要性を充たすためには手元の資産の処分も厭わないという意識が働いているはずである。これらの諸点のみならず、「形式より実質」をも考慮に入れるならば、物々交換について、基本的に販売の意図を読み取ることはあながち不合理とは言えず、むしろ物々交換の販売交換としての性格を見て取ることの方がその実体に近い、と考えられる。

さらに、物々交換は独立の当事者間で行われる市場交換であることを重視すれば、物々交換の市場交換たる性格を無視して、あたかも同一人のポケット間の単なる非貨幣資産の移動と物々交換を見て、それを内部交換として解釈することは、逆にそこに〈仮定的取引〉を介在させているように考えられるのである。結合交換説であれ内部交換説であれ、それぞれになんらかの仮定的取引を介在させるのであれば、その仮定的取引が実現概念や取得原価概念に斉合し、原価主義会計理論の枠組内で解釈しうる方が望ましいことは言うまでもない。これとの関係から言えば、原価主義会計理論の枠組内でより良く成立しうる物物交換の解釈は結合交換説ということになるだろう。

スターリング＝フラハティが挙げるもう一つの論点は、物々交換について架空の販売交換の導入が許容されると、これが契機となって、貸借対照表上の非貨幣資産のすべてについて、同様の架空の販売交換を想定することによって現在価値による評価が可能となってしまい、ということである。

独立の当事者間の市場交換として実際に行われる物々交換と会計期末に手元に存在する非貨幣資産の架空の市場交換の想定とは、全く次元の異なる問題である。このようなもともとレベルの異なる問題を同一次元の問題として捉えてしまうことは、非妥当なまとはずれの推論を行っていることになり、「論点相違の虚偽」<sup>9)</sup>を冒している、と言える。アーネットはオピニオン29号との関係からその点を次のように述べている。「ある者は、APB オピニオン29号は現在価

値会計の方向に進んでいる、と指摘する。これは当を得たものではない。現在価値会計は、企業がある事象または取引に直接に関係しているかどうかに関わりなく、財務諸表のすべての項目の修正を必要とする。APB オピニオン29号は、企業が当事者の一人として関わっている事象および取引のみに関心を持っているにすぎない。」<sup>10)</sup>

以上において、結合交換説についての問題点と言われる諸点を、意識的に内部交換説に係わらしめて考察してきたが、その結果明らかになったことは、そのような問題点は結合交換説の本質的な問題とはなりえず、むしろ結合交換説の論理を鮮明にさせることになった、ということである。そしてさらに、原価主義会計理論の枠組内では結合交換説がそれと最も斉合していることが明らかになったのである。

貨幣財・非貨幣財間の交換に関する会計上の分析を出発点にしたこのような物々交換に関する解釈は、さらに進んで、貨幣財間の交換（貨幣資産間の交換および負債間の交換）や不完全交換の場合にはどのようなようになってくるのであろうか。このような問題の考察は今後の課題となろう。

- 1) Robert R. Sterling and Richard E. Flaherty, *op. cit.*, p.451. (括弧・引用者)
- 2) *Ibid.*, p.449.
- 3) Yuji Ijiri, "Critique of the APB Fundamentals Statement," p.50.; Yuji Ijiri, *Historical Cost Accounting and Its Rationality*, p.13.
- 4)5)6) Robert R. Sterling and Richard E. Flaherty, *op.cit.*, p.450.
- 7) *Ibid.*, p.450. (括弧・引用者) 彼らは、この問題のほかにもう一つの問題、すなわち〈購入時での利得計上の禁止〉を提示しているが、販売交換を介在させる結合交換説ではこのような問題は無関連である。このために、かかる問題についてはここでは採りあげていない。
- 8) Yuji Ijiri, *Historical Cost Accounting and Its Rationality*, p.13. 井尻はこのほかに加法性の欠如を指摘する（井尻雄士『会計測定の理論』, 140頁.）。
- 9) 近藤洋逸・好並英司『論理学概論』（岩波書店 1982年）, 152頁。
- 10) Harold E. Arnett, *op. cit.*, p.48.